

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 則明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	5,034,995	4,629,732	3,570,202	3,190,347	3,730,690
経常利益又は経常損失 () (百万円)	81,921	107,618	21,903	139,968	226,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	36,294	137,958	35,993	88,164	162,307
包括利益 (百万円)	69,453	102,865	86,561	92,816	180,035
純資産額 (百万円)	743,786	630,384	537,660	619,932	905,929
総資産額 (百万円)	2,995,063	2,731,001	2,402,118	2,641,633	2,920,265
1株当たり純資産額 (円)	4,391.46	3,671.39	3,129.93	3,649.83	4,177.40
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	226.90	862.50	225.03	551.19	845.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	226.89	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	21.5	20.8	22.1	29.7
自己資本利益率 (%)	5.4	-	-	16.3	22.3
株価収益率 (倍)	9.3	-	-	7.0	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,087	172,904	216,368	53,539	136,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179,811	131,146	98,052	214,817	89,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161,143	98,253	105,581	136,143	51,915
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	159,991	111,195	118,787	90,093	86,836
従業員数 (人)	8,749	8,829	9,203	9,139	8,955
〔外、平均臨時雇用者数〕	[3,879]	[4,043]	[3,870]	[3,516]	[3,702]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

- 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。
- 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第99期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
- 第100期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	4,200,335	3,748,358	2,733,070	2,455,694	2,746,981
経常利益又は経常損失() (百万円)	44,402	133,021	6,924	96,946	124,505
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	27,465	159,996	5,096	65,298	91,270
資本金 (百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	168,351
発行済株式総数 (千株)	160,000	160,000	160,000	160,000	208,000
純資産額 (百万円)	537,678	382,053	358,101	423,377	629,904
総資産額 (百万円)	2,408,351	2,093,776	1,939,900	2,158,878	2,368,631
1株当たり純資産額 (円)	3,361.47	2,388.53	2,238.79	2,646.89	3,029.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	125.0 (100.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	80.0 (40.0)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	171.70	1,000.27	31.87	408.24	475.26
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	18.2	18.5	19.6	26.6
自己資本利益率 (%)	5.2	-	-	16.7	17.3
株価収益率 (倍)	12.3	-	-	9.5	8.5
配当性向 (%)	29.1	-	-	12.2	18.2
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,203 [784]	4,107 [674]	4,090 [684]	4,001 [678]	3,926 [664]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第99期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しています。また第99期の1株当たり配当額125円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額100円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額25円を合算した金額となっています。

4. 第100期及び第101期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

5. 第103期の配当性向については、当期中に公募増資を実施したため、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しています。従来の当期基準日に属する普通株式に係る1株当たりの年間配当金額を、期中平均株式数を用いた1株当たりの当期純利益で除して算出した配当性向は16.8%となります。なお、前期までの実績につきましては、どちらの算出方法を用いましても同様の結果となります。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめぐり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年 4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成元年 6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
平成 4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成 4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
平成 6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成 8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
平成14年 4月	電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
平成18年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成21年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (平成22年1月、Idemitsu Petroleum UK Ltd.に商号変更、平成29年12月、全株式売却)の全株式を取得
平成22年2月	出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始
平成22年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (平成29年12月、全株式売却)が英領北海バーリー油田の生産を開始
平成22年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
平成25年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ビッグディス・ノースイースト油田の生産を開始
平成26年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
平成26年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設
平成26年9月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始
平成27年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始
平成28年12月	ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油株式会社の株式(議決権比率31.3%)取得
平成29年7月	公募増資により、普通株式48,000千株を発行し、1,195億円の資金を調達
平成29年10月	千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を新設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社92社及び関連会社48社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、出光潤滑油(中国)有限公司、PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT.Idemitsu Lube Indonesia、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE、Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・地熱資源・石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	原油・石油製品の輸送及び貯蔵 *1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株)	出光興産(株)	石油化学製品の製造及び販売 *1 出光ユニテック(株) *1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司	石油化学製品
	石油製品・S S 関連商品の販売 *1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株)		石油資源・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売 *1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 出光大分地熱(株)	資源
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売 *1 IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA)PTE.LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia *1 PT.Idemitsu Lube Indonesia *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *1 Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE *1 Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.		石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売 *1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk	
	(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社		その他事業 *1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) *2 昭和シェル石油(株)	その他

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の 輸送	100.0	当社の原油及び石油製品 等の輸送を行っている。 設備の賃貸借...有	
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	S S 関連商品の販 売	100.0	設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 245,156	原油・石油製品等 の輸出入及びト レーディング	100.0	当社と原油、石油製品 の売買を行っている。 資金の貸付...有	2
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸 入及び販売	100.0		
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 3,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		3
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販 売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入 れている。	3
出光潤滑油(中国)有限 公司	中国天津	千人民元 96,000	潤滑油の製造、販 売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販 売	90.0		
PT.Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)		3
上海出光潤滑油貿易有限 公司	中国上海	千人民元 1,655	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
Idemitsu Lube India Private Limited	New Delhi, India	千インド ルピー 1,548,900	潤滑油の製造、販売	100.0 (0.0)	資金の貸付...有	3
Idemitsu Lube Europe GmbH	Dusseldorf, Germany	千ユーロ 25	潤滑油の販売	100.0		
Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE	Dubai, UAE	千ディルハム 3,000	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。	
Idemitsu Lube Vietnam Co.,Ltd.	Hai Phong, Vietnam	千米ドル 23,300	潤滑油の製造、販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。	
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU CHEMICALS (HONG KONG)CO.,LIMITED	Hong Kong	千香港ドル 1,937	機能性樹脂の仕入、販売	100.0	当社から機能性樹脂を仕入れ販売している。	
Idemitsu SM(Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 135,700	スチレンモノマーの製造、販売	70.0	役員の兼任等...1名	
Petrochemicals (Malaysia)Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 57,000	ポリスチレンの製造、販売	100.0		
出光スノーレ石油開発(株)	東京都千代田区	100	石油資源の調査、探鉱、開発、販売	50.5		
Idemitsu Petroleum Norge AS	Lysaker, Norway	千ノルウェー クローネ 727,900	石油資源の調査、探鉱、開発、販売	100.0 (100.0)		3 4
IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探鉱、開発、販売	100.0	当社に石炭を販売している。	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	Calgary, Canada	千加ドル 131,167	ウランの調査、探鉱、開発、販売	100.0	資金の貸付...有	
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱エネルギー資源の調査、探鉱、開発、販売及び発電事業	100.0		
Idemitsu Canada Corporation	Calgary, Canada	千加ドル 334,000	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	100.0	資金の貸付...有	2
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	200	石油等に関する装置及び設備の設計、管理、建設、売買	100.0	当社の設備、施設の設計施工・施工管理・保全を請負っている。 設備の賃貸借...有	
出光保険サービス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険の代理店業務を行っている。 設備の賃貸借...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区	810	農薬等の製造、輸 入、販売	69.7	設備の賃貸借...有	1
出光グリーンパワー(株)	東京都千代田区	30	電力の売買及び供給	100.0	資金の貸付...有	
その他 31社						

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しています。
 2. 特定子会社に該当しています。(2社)
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。
 4. 議決権は出光スノーレ石油開発(株)が所有しています。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
北海道石油共同備蓄(株)	東京都中野区	20,580	備蓄基地の運営、管理	25.0	設備の賃貸借...有	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1		
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。	
台化出光石油化学股份有限公司	台湾台北	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	当社に石油化学製品を販売している。 役員の兼任等...2名	
PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk	Jakarta, Indonesia	千米ドル 10,743	石炭の調査、探鉱、開発、販売	30.0	当社に石炭を販売している。	
AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership	Calgary, Canada	千加ドル 741,201	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	50.0 (50.0)		2
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油及びエネルギーソリューション事業	31.3	石油製品のバーター取引等を行っている。	1
その他 19社						

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	6,178[3,247]
石油化学製品	1,364[157]
資源	677[39]
その他	736[259]
合計	8,955[3,702]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。
2. その他セグメントでは、海外連結子会社の売却等により従業員数が前期末対比322名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,926[664]	42歳4ヶ月	20年1ヶ月	9,546,531

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	3,021[473]
石油化学製品	610[79]
資源	126[28]
その他	169[84]
合計	3,926[664]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されていません。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

新しい価値の創出と提供 「お客さま」

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。
そして、新しい価値の創出に努めます。

社会への貢献 「社会・環境」

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。
そして、地域・文化・社会に貢献します。

確かな成果の還元 「株主」

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。
そして、株主に確かな成果の還元を努めます。

パートナーとの協働 「パートナー」

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。
そして、成果と成功の共有を目指します。

自己成長・自己実現の追求 「社員」

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 経営戦略

当社グループは、このたび長期環境想定を元に、2030年の経営ビジョン及び経営目標を設定するとともに、2018年度から2020年度までの3年間を対象とする「第5次連結中期経営計画」を次のとおり策定しました。

現状認識

- ア．当社の事業構造は、燃料油、石油開発、石炭の3事業に収益の多くを依存しています。「エネルギーの安定供給」という社会的使命に直結する、これらの事業群の重要性は今後とも変わりません。
- イ．一方、資源価格やマーケットの変動による収益の不安定さ、パリ協定を見据えた地球温暖化対策の推進という観点から、これらの事業群へ過度に依存し続けることは、持続的成長の上で問題があります。
- ウ．時代とともに求められるエネルギーは変化しており、これらの変化に対応した事業構造が求められています。

2030年の経営ビジョン及び経営目標

ア．経営ビジョン

当社グループは、日本とアジアを中心とした世界各国のフィールドで「環境・社会との調和を図りながら、新たな価値創出に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業」となることを2030年のビジョンとして掲げます。このビジョンを実現するため、レジリエントな事業ポートフォリオを持った企業体へ変革し、以下に取り組みます。

- ・エネルギー・素材のサプライヤ として社会基盤を支えます
- ・高機能材を通じてより豊かな社会と生活に貢献します
- ・日本で培った技術・ノウハウにより各国・地域の経済発展に寄与します
- ・次世代の素材・サービス開発により新たな事業を創出します

イ．経営目標（2030年度）

継続的に収益力の拡充を図るとともに、燃料油・資源事業等の構造改革と、成長市場・成長分野事業の拡大及び新規事業の創出を車の両輪としてレジリエントな事業ポートフォリオへの変革を推進します。

- (ア) 営業利益（持分法投資利益を含む）： 2,500億円
(イ) 3事業構成比（営業利益）： 50%以下（1,200億円）
(ウ) 成長市場・成長分野事業＋新規事業構成比（営業利益）： 40%以上

第5次連結中期経営計画（2018～2020年度）

ア．重点課題

- (ア) レジリエントな事業ポートフォリオの実現
・3事業の構造改革（燃料油、石油開発、石炭事業）
・成長市場・成長分野での事業拡大
・2050年を見据えた新規事業創出
(イ) 環境・社会・ガバナンス視点での取り組み強化

イ．経営目標（2020年度）

- (ア) 営業利益（持分法投資利益を含む）： 2,030億円
(イ) 当期純利益： 1,300億円
(ウ) 自己資本利益率（ROE）： 10%超（当期純利益/自己資本）
(エ) ネットD/Eレシオ（ ）： 0.7以下
（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 非支配株主持分）

ウ．キャッシュ・フロー配分

将来の成長のための戦略投資は厳選して実施しながら、フリーキャッシュフロー1,800億円（3年間累計）を確保し、株主還元への拡充と財務体質の改善を進めていきます。

エ．投資戦略

投資総額3,900億円（3年間累計：戦略投資2,600億円、更新投資1,300億円）

戦略投資は成長投資と新規事業創出に1,600億円、事業基盤強化に1,000億円を充当する予定です。

- (ア) 成長投資、新規事業創出
燃料油（海外）/事業拡大、資源/ガス田開発（新鉱区）、潤滑油/海外拠点強化、
電子材料/有機EL製造能力増強、新規事業/新素材開発等
(イ) 事業基盤強化
燃料油（国内）/SSネットワーク維持、製油所高度化対応、資源/事業基盤維持

オ．株主還元

安定配当を基本に、収益及びフリーキャッシュフローの状況を踏まえて、段階的に株主還元への拡充を目指します。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営環境

国内経済は個人消費、雇用の面で緩やかな回復基調が続いています。また、海外においても米国やアジア圏に加え、欧州の復調を背景に経済は堅調さを維持すると考えます。しかし、中東・アジア等では地政学リスクの高まりが指摘されるほか、一部先進国での保護主義的傾向が世界全体の景気に水を差す可能性もあり、先行きは予断を許しません。

石油製品の需要について、国内市場は、電気自動車やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及や省エネルギーの進展に伴い、中長期的な需要の減少が避けられませんが、海外ではアジアの新興国を中心に当面、堅調な需要の伸長が見込まれています。

セグメント毎の課題

上述の第5次連結中期経営計画におけるセグメント毎の具体的な課題は以下のとおりです。

ア.石油製品セグメント

国内燃料油事業では、昭和シェル石油㈱とのアライアンスの推進とシナジーの早期実現（2019年以降、両社合計年間300億円以上）を目指します。また、販売店・SSの経営力強化につながる新しいビジネスメニューの投入、環境変化・法対応を踏まえた設備稼働信頼性の向上とコスト競争力の強化に取り組めます。

海外では、需要の拡大する環太平洋（東南アジア、オセアニア、北米西海岸）を中心に2020年度の取扱量21百万KLを目標にバリューチェーンの強化に取り組めます。また、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの安定操業と早期フル稼働を目指します。

潤滑油事業では、東南アジアや中国、米国を中心に海外工場の新設・能力増強を図るとともに、出光ブランドの自動車用潤滑油、工業用潤滑油・グリース販売を強化します。

イ.石油化学製品セグメント

基礎化学品事業では、オレフィン分野においてコンビナート向け原料供給により高稼働と安定収益を確保するとともに、原料多様化と装置高効率化によるコスト競争力の強化を目指します。アロマ分野では、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの運転開始に伴い、パラキシレン、ベンゼンの販売を拡大します。

機能化学品事業では、シンジオタクチックポリスチレン（SPS）樹脂・ポリカーボネート樹脂等のエンジニアリングプラスチック分野、及び水添石油樹脂や機能性軟質ポリプロピレン等の粘接着基材分野で独自技術を軸に成長市場における事業を拡大します。また、水添石油樹脂においては台塑石化股份有限公司（FPC社）との合弁会社「台塑出光特用化学品股份有限公司」を通して年産2万5千トンの製造装置を建設中（2019年運転開始予定）であり、SPS樹脂についても海外での製造装置新設を検討中です。

ウ.資源セグメント

石油開発事業では、ノルウェーにおいて油田開発による埋蔵量確保を図りつつ、ベトナムで新規ガス田開発を進め、東南アジアでのガスビジネスの展開に取り組めます。

石炭事業では、自社鉱山操業・調達・物流・販売のバリューチェーン全体で更なる競争力強化を図ります。また、低炭素ソリューションの推進のため、石炭・環境研究所の燃焼技術の活用強化や石炭と混焼可能な新規バイオマス燃料の開発・生産等の環境調和型事業の検討・推進に取り組めます。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山における安定生産・販売を目指します。

地熱事業では出光大分地熱㈱の安定操業継続に加え、新規案件（秋田県小安地域、北海道阿女鱒岳地域等）の検討を推進します。

エ.その他セグメント

電子材料事業では、韓国・中国の主要ディスプレイメーカーとの関係強化、自社開発力の強化、材料メーカーとの戦略的提携の拡大及び生産能力の増強を通して拡大する有機EL材料の需要の捕捉を目指します。

アグリバイオ事業では、既存生物農薬・化学農薬や牛用混合飼料「ルミナップ®」、鶏用混合飼料「クロストップ®」の普及拡大と海外展開の強化により、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。

ガス事業では、姫路天然ガス発電㈱の事業化検討を進めます。また、北米のLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の更なる拡大に取り組めます。

再生可能エネルギー事業では、風力・バイオマス・太陽光・水力等の電源開発検討を行うとともに、再生可能エネルギー電源を積極的に活用した電力小売事業を拡大していきます。

財務上の課題

当社は、平成29年7月の公募増資に伴う資本増強及び高収益の達成に伴う親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、ネットD/Eレシオは1.0を下回る水準まで財務体質は大幅に改善しました。今後、第5次中期経営計画を推進するため、成長市場での事業展開を積極的に推進していきます。そのため、リスク対策及び海外展開の強化に向けた資金調達力の向上の観点から更なる財務基盤の強化が必要と考えており、2020年度末においてネットD/Eレシオ0.7以下を目指します。

昭和シェル石油㈱との経営統合の検討に関して

当社は、平成27年7月30日にロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社（以下RDS社）から昭和シェル石油㈱の株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、以降昭和シェル石油㈱と経営統合に向けた協議を進めています。

平成28年12月19日に公正取引委員会より、当社及び昭和シェル石油㈱が申し出た問題解消措置の実施を前提に、「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領するとともに、RDS社から昭和シェル石油株式117,761,200株（議決権比率31.3%）の取得を完了しました。

また、平成29年5月9日に、昭和シェル石油(株)と企業グループを形成して協働事業を強化・推進することに関し、趣意書を締結致しました。

当趣意書の骨子は以下のとおりです。

ア. 目的

両社是对等なパートナーとしてアライアンスを組み、経営統合に向けた各種プロセスを再開又は加速しながら、広範囲にわたって協業を深化させ、経営統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。

イ. アライアンス名 「Brighter Energy Alliance(ブライターエネルギーアライアンス)」

ウ. アライアンスの内容

(ア) 国内石油事業における統合シナジーの追求

(イ) シナジー目標

2019年以降、両社合計で年間300億円以上のシナジー創出を目指します。

なお、シナジー取組み項目は以下のとおりです。

分野	項目	期待効果
原油調達	原油共同調達 原油タンカー共同配船 / 備船コスト削減	10億円
供給	最適生産計画システム一体化による収益改善 石油製品・半製品の相互融通(グループ内)	120億円
製造・調達	精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開 共同調達	70億円
物流・販売	出荷基地の相互利用 共同配送(陸上、海上)	40億円
間接部門	共同調達(ITシステム、コーポレート費用等)	60億円
計		300億円以上

上記に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際のシナジー効果等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ウ) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

(エ) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

(オ) 人的融和の推進

(カ) お客様視点での新たなサービス開発

(キ) 社会貢献活動の一層の推進

(ク) 低炭素社会実現への取り組み推進

以上のとおり、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」及び「日本発の新しいエネルギー企業」として飛躍を遂げるべく、昭和シェル石油(株)と協働事業の取り組みを加速させると同時に、引き続き経営統合に向けた協議を進めていきます。

また、相互理解推進のために平成29年11月からは両社人事部門での人的交流を開始し、平成30年4月からは役員レベルの相互交流へ拡大しています。組織面では平成30年3月から一部部門での執務室を統合させるなど、着実に組織の融和・人的融和を推進しています。

なお、前述のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と相違する場合があります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品セグメント

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量を中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、パリ協定に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) ニソン製油所プロジェクトについて

当社グループはアジア市場における石油及び石油化学事業の展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱(以下当社を含め、「スポンサー」という。)と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(以下「NSRP」という。)を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設を進めてきました。

このプロジェクトの建設工事は平成29年4月末に完了し、平成30年5月に製品出荷を開始しています。

プロジェクトの総事業費は約90億米ドルと見込まれ、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達しています。

当社グループはプロジェクトファイナンスによる調達額のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%について銀行団に対し債務保証を行っており、建設工事の完了後に設備が一定の条件で稼働することができない場合、保証の実行により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはスポンサーによる出資及び貸付の35.1%を負担しますが、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループはプロジェクトで想定される損失に対し(株)日本貿易保険の海外投資保険を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

石油化学製品セグメント

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業や米国産シェールガスによる基礎化学品等との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源セグメント

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、ベトナムの2地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山等で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループによる石炭鉱山事業は気候の変動、事故、政治経済情勢、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や石炭価格の変動、他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他セグメント

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、市場拡大の遅れや新素材を含む他社との開発競争等により、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、594億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は8,936億円で、当連結会計年度の支払利息は97億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、一部の有利子負債については、一般的な財務制限条項が付されており、今後、財務体質が大きく変動した場合には、当社グループの資金調達が影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携及び経営統合について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。また、燃料油事業等の強化を目的として経営統合の検討も進めています。しかしながら、戦略的な提携や経営統合の検討においては、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、相手先企業の事情や当社グループの置かれた環境等によって事業提携及び経営統合が影響を受ける可能性や、当初期待した成果やシナジー効果等を十分に得られない可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。地球温暖化問題への取り組みに関連して、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることになります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失87億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10) 株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

ア．一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用拡大に向けた企業マインドの改善や、欧米経済の堅調な推移による内外需の好調を背景に、企業収益は高水準を維持しました。

国内石油製品は、ガソリンについては車両の燃費改善など構造的要因により若干の需要減となる一方で、中間留分は国内の景気回復や小口配送需要の増加により軽油の需要が伸長したほか、寒波到来により灯油も前期需要を上回る結果となりました。石油化学原料も好調なアジア経済を背景にエチレン装置が高稼働を維持した結果、前期を上回る需要となりましたが、電力向けの重油は再生可能エネルギー等の電源の多様化が進展した結果、需要が大きく減少しました。この結果、石油製品全体ではほぼ前期並みの需要となりました。

ドバイ原油価格は、OPEC協調減産延長への期待と中東での地政学リスクの高まりを受け、11月以降は60ドル/バレルを上回る水準で推移しました。この結果、平均価格では前期比8.9ドル/バレル上昇の55.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、アジア圏を中心に堅調に推移し、国内生産は前期比増加しました。石油化学原料であるナフサの平均価格は、前期比82ドル/トン上昇の520ドル/トンとなりました。

円の対米ドルレートは、4～12月は概ね1ドル110円台から115円台の範囲で安定して推移していましたが、1月以降は米政権の強硬な貿易姿勢やシリア情勢緊迫化などから円高が進み、平均レートは前期比2.5円/ドル円安の111.9円/ドルとなりました。

イ．業績

このような環境下、当社グループの当期の売上高は、主に原油の輸入価格の上昇による石油セグメントでの増収により3兆7,307億円（前期比+16.9%）となりました。

売上原価は、円建て原油価格及びナフサ価格の上昇などにより3兆2,368億円（前期比+16.8%）となりました。販売費及び一般管理費は、2,926億円（前期比+2.9%）となりました。

営業利益は、資源価格上昇による資源セグメントでの増益や国内石油製品のマージン改善による石油製品セグメントの増益などから2,013億円（前期比+48.9%）となりました。

営業外損益は、その他セグメントに含まれる昭和シェル石油㈱の増益による持分法投資利益の増加などにより250億円（前期比+428.0%）の利益となりました。その結果、経常利益は2,263億円（前期比+61.7%）となりました。

特別損益は、資源セグメントにおいて関係会社株式売却益を計上する一方で、確定拠出年金制度への移行に伴う損失などを計上したことにより、前期比28億円損失減の142億円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前当期純利益の増加により454億円（前期比+129億円）となりましたが、当期に売却した関係会社株式に係る過年度損失計上額が、当期に税務上損金算入可能となったことによる税金費用の減額などにより、税金等調整前当期純利益に対する負担率は21.4%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は資源セグメントでの増益などにより45億円（前期比+90.8%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,623億円（前期比+84.1%）となりました。

ウ．事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	24,382	28,708	+4,326	+17.7%
石油化学製品	4,612	5,007	+395	+8.6%
資源	2,273	2,894	+621	+27.3%
その他	636	698	+62	+9.8%
合計	31,903	37,307	+5,403	+16.9%

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	770	886	+116	+15.1%
(在庫評価影響除き)	(460)	(575)	(+115)	(+25.0%)
石油化学製品	400	422	+23	+5.7%
資源	166	668	+502	+302.3%
その他	51	73	+22	+43.4%
調整額	34	36	2	-
合計	1,352	2,013	+661	+48.9%
(在庫評価影響除き)	(1,021)	(1,702)	(+680)	(+66.6%)

(ア) 石油製品セグメント

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。

また、競争力ある生産体制の構築に向けて千葉製油所・工場は平成29年10月に一事業所化を実現しました。なお、愛知製油所では揮発油留分の付加価値向上のための改質ガソリンキシレン回収装置が完成しました。

販売においては、出光カード会員が350万件を突破、㈱イエローハットとのジョイント店舗である「アポロハット」が200店を達成するなど、SSネットワークの強化を図り顧客利便性の向上に努めました。

また、昭和シェル石油㈱とのライターエネルギーアライアンスの下、平成29年10月から出荷基地の相互利用を開始し、平成30年4月より法人向けカードの相互乗り入れを開始するなど着実にシナジーの創出を進めています。

海外においては、ベトナムにおいてIdemitsu Q8 Petroleum LLC社が外資として初のSSの運営を開始しました。なお、ニソン製油所・石油化学コンプレックスも平成30年5月に製品出荷を開始しています。また、豪州では独立系燃料油販売会社Trinity社を買収するなど需要が伸長する成長市場での活動を拡大させています。このような環太平洋地域等の海外成長市場での燃料油の供給から販売に至る事業基盤構築のため、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進めました。

(潤滑油事業)

潤滑油販売数量は、好調なアジア・北米を中心とした海外販売量の伸長を背景に国内・海外合計で120万KLを超え、過去最高を更新しました。グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築に向け販売体制の見直しと海外生産能力の増強検討を進めました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆8,708億円(前期比+17.7%)となりました。営業利益は、高度化法等による需給バランスの適正化に伴う製品マージンの改善などの増益要因により886億円(前期比+15.1%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は311億円です。

(イ) 石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の更なるコスト競争力強化と、機能化学品事業の構造改革による収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、三井化学(株)と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修により原料選択の多様化を図りました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

(機能化学品事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、前期までに台湾F C F C社 (Formosa Chemicals & Fibre Corporation) へ生産体制の集約を完了したポリカーボネート樹脂 (商品名: タフロン®) と千葉事業所の生産能力の増強を行ったシンジオタクチックポリスチレン樹脂 (商品名: ザレック®) 等を中心に国内外への増販を図りました。

粘接着基材事業では、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要伸長が期待できる水添石油樹脂 (商品名: アイマープ®) において、台湾F P C C社 (Formosa Petrochemical Corporation) と共同で新プラントを建設しています。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン (商品名: エルモーデュ®) については、従来からの衛生材向け接着基剤、不織布の改質材などに加え新たな用途開拓に国内外で取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,007億円 (前期比 + 8.6%) となりました。営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンの拡大や販売増などにより422億円 (前期比 + 5.7%) となりました。

(ウ) 資源セグメント

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業・地熱事業)

資産ポートフォリオの再構築のため、英領北海資産を譲渡しました。また、ベトナム沖において発見したガス田について開発に向けた具体的な検討を進めました。

既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海、英領北海において原油換算で日量3.7万バレルの原油・ガスを生産しました。

地熱事業においては、平成29年3月に商業運転を開始したバイナリー発電を含め、大分県滝上地区で順調な操業を継続するとともに、事業拡大に向けて秋田県小安地域にて掘削井の能力把握のための仮噴気試験を実施しました。その他、北海道阿女鱒岳地域と福島県での調査活動を進めています。

石油開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格が上昇した影響などにより808億円 (前期比 + 9.8%) となりました。営業利益は272億円 (前期比 + 220.6%) となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、日本企業唯一のオペレーターシップを活かし競争力ある鉱山経営を行い、その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で過去最大の13.4百万トンを生産しました。また、低炭素ソリューションの提供のため、当社、郵船商事(株)、日本郵船(株)の3社で石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」を共同開発し、販売を開始しました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより2,086億円 (前期比 + 35.7%) となりました。営業利益は396億円 (前期比 + 387.9%) となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,894億円 (前期比 + 27.3%)、営業利益は668億円 (前期比 + 302.3%) となりました。

(エ) その他セグメント

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、需要伸長が見込まれる中国での顧客対応強化のため上海市に現地法人を設立しました。また、高性能な有機EL材料の開発促進のため、中国BOE Technology Group Co.,Ltd.社と戦略的提携関係の構築に基本合意、韓国LG Chem社とは有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結、東レ(株)とは有機EL材料に関わる技術提携に合意しました。

(アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ(株)を通じ先進的生産団体への生物農薬の拡販活動に取り組んでいます。

家畜用補助飼料においては、牛、鳥、豚の胃腸を健康に保つ「ルミナップ®」「クロストップ®」「モルッカ」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大、海外の販路拡大に向けた取り組みを進めました。

(ガス事業)

兵庫製油所跡地(兵庫県姫路市)において、天然ガス発電事業の検討及び準備を進めるために、大阪ガス(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を平成28年4月に設立し、事業化検討を実施しています。

カナダのアルタガス社(AltaGas Ltd.)と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipを通じて株式を保有するペトロガスエナジー社(Petrogas Energy Corp.)では、米国西海岸にあるファンデル基地(ワシントン州)から日本・アジア向けのLPG(液化石油ガス)の輸出強化に引き続き取り組みました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所(メガソーラー、発電能力計15,210kW)を運転しています。バイオマス発電は、土佐グリーンパワー(株)(当社出資比率50%、発電出力6,250kW)及び(株)福井グリーンパワー(当社出資比率10%、発電出力7,000kW級)が稼働中です。また、風力発電は、二又風力開発(株)(当社出資比率40%、発電出力51,000kW)が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は698億円(前期比+9.8%)、営業利益は73億円(前期比+43.4%)となりました。

財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減
流動資産	9,598	12,230	+2,632
固定資産	16,819	16,973	+154
資産合計	26,416	29,203	+2,786
流動負債	11,450	11,627	+177
固定負債	8,767	8,516	251
負債合計	20,217	20,143	74
純資産合計	6,199	9,059	+2,860
負債純資産合計	26,416	29,203	+2,786

ア．資産の部

当期末における資産合計は、原油の輸入価格の上昇及び月末休日要因に伴う売掛債権・たな卸資産の増加などにより、2兆9,203億円(前期末比+2,786億円)となりました。

イ．負債の部

有利子負債に関しては、フリーキャッシュフローの増加等により返済を進め8,936億円(前期末比 1,587億円)と大幅な削減となりましたが、負債合計では原油価格の上昇による買掛債務の増加や月末休日による未払揮発油税の増加などの影響により2兆143億円(前期末比 74億円)となりました。

ウ．純資産の部

当期末の純資産合計は、公募増資の実施に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ597億円増加したことに加え、1,623億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより9,059億円(前期末比+2,860億円)となり、財務体質は大幅に改善しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の22.1%から当期末は29.7%と7.6ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：億円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	519
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	43
現金及び現金同等物の期首残高	1,188	901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	901	868

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、868億円となり、前期末に比べ、33億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇及び月末休日要因などにより必要運転資金は増加したものの、資源セグメントや石油製品セグメントでの増益などにより1,368億円の収入となりました。

イ．投資活動におけるキャッシュ・フロー

設備投資による有形固定資産の取得(581億円)や長期貸付金の増加(222億円)などにより、899億円の支出となりました。

ウ．財務活動におけるキャッシュ・フロー

新株式発行により1,186億円を調達した一方で、有利子負債の返済(1,543億円)や配当金の支払い(123億円)などにより、519億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,531,290	117.3
石油化学製品	450,875	120.5
資源	220,240	134.7
その他	16,262	101.3

- （注）1．上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門については、販売金額によって記載をしています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

イ．受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,870,802	117.7
石油化学製品	500,664	108.6
資源	289,386	127.3
その他	69,837	109.8
合計	3,730,690	116.9

- （注）1．「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3．各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析については、「3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」における「イ.業績」及び「ウ.事業の経過及び成果」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア.資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に以下の資金需要があります。

- (ア) 燃料油事業・基礎化学品事業については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- (イ) 石油開発事業・石炭事業・ウラン事業については、保有鉱区の安定生産の継続と探鉱開発による埋蔵量確保に向けた投資
- (ウ) 潤滑油事業・機能化学品事業・電子材料事業・アグリバイオ事業については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

イ.財務政策

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行及び特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせて調達していきます。

当期末の短期借入金の残高は1,429億円、長期借入金の残高は5,462億円、社債(1年以内償還分を含む)の残高は650億円、コマーシャル・ペーパーの残高は1,380億円となりました。

国内子会社は、当社が一括して資金調達し子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が現地通貨を借入にて調達するほか、子会社間のグループ金融を通じて調達しています。

なお、当社は、平成29年7月20日に実施しました公募による新株式発行(4,800万株)により1,195億円を調達しました。新株式発行により調達した資金のうち522億円を戦略投資資金に充当する予定です。また、残額は昭和シェル石油㈱の株式取得を行った際に金融機関より借入れた短期借入金の返済に充当しました。

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保並びに、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行5行で作られるシンジケート団と、平成31年3月までの契約期間において短期借入を実行できる特定融資枠契約(災害型コミットメントライン契約)を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,000億円

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、レジリエントな事業ポートフォリオの実現と持続的な成長を目指しています。この経営の基本戦略を達成するため、自己資本利益率(ROE)、ネットD/Eレシオ、自己資本比率を主要な経営指標と考えています。

なお、前期と比較し当期の指標がそれぞれ改善している主な理由は、以下のとおりです。

- (ア) 資源価格上昇による資源セグメントでの増益や石油製品セグメントの増益
- (イ) 上記による親会社株主に帰属する当期純利益の増加と、平成29年7月の公募増資による純資産の増加
- (ウ) フリーキャッシュフローと公募増資での調達資金の一部を原資とした有利子負債の削減

当社グループの主要な経営指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本利益率（ROE）（％）	5.4	-	-	16.3	22.3
ネットD/Eレシオ（倍）	1.3	1.5	1.6	1.6	0.9
自己資本比率（％）	23.5	21.5	20.8	22.1	29.7

（注）1．各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本利益率（ROE）：当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

ネットD/Eレシオ：（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 非支配株主持分）

自己資本比率：（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

- 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を使用しています。
- 平成27年3月期及び平成28年3月期の自己資本利益率（ROE）については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

4【経営上の重要な契約等】

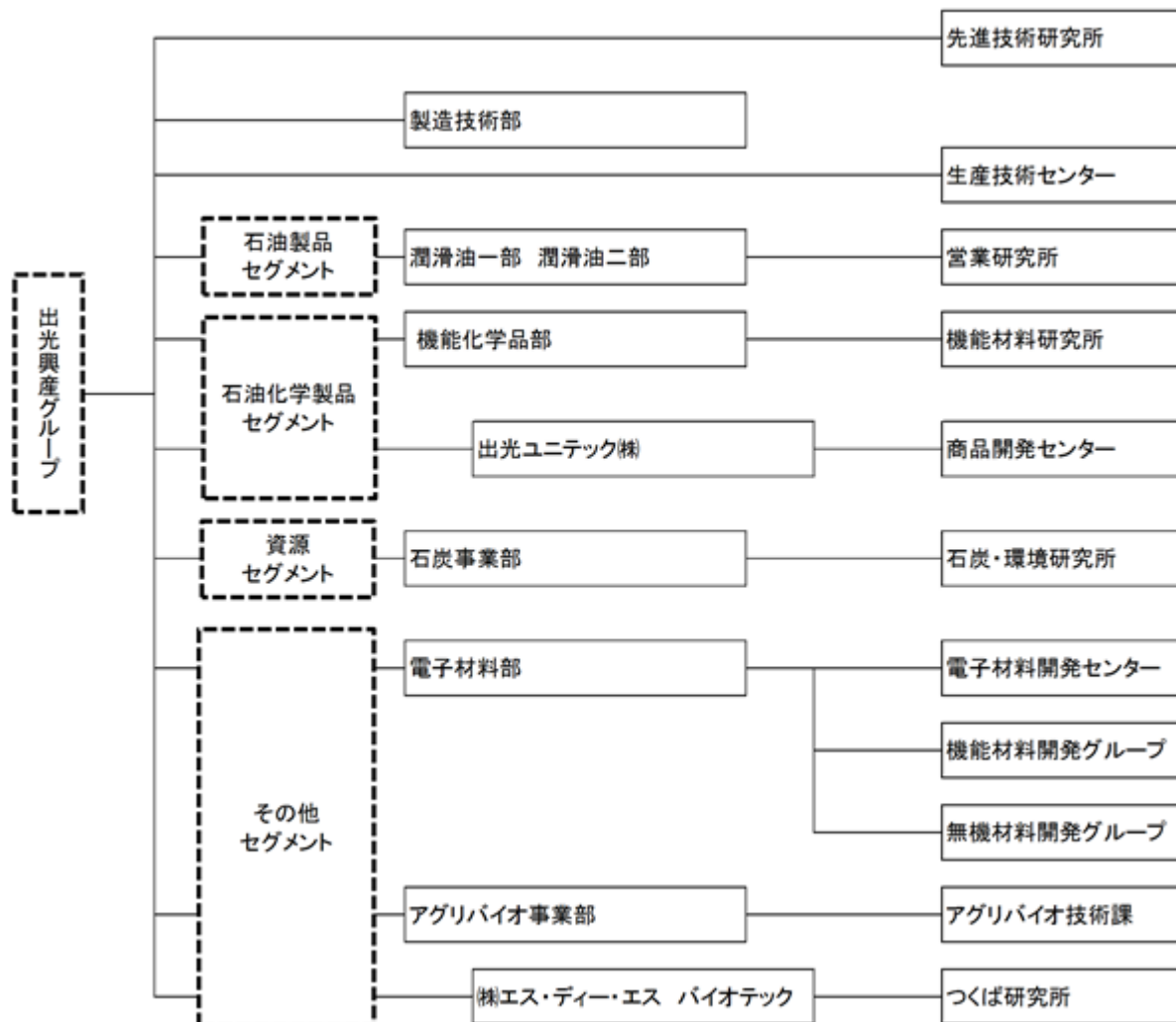
該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、資源、電子材料及びアグリバイオの各事業、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費27億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比8億円増加の140億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品セグメント

石油製品セグメントでは、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は40億円です。

燃料油事業では、重質油処理装置の全体最適処理技術の開発及び、劣質原油処理時の腐食機構の解明と対策検討、石油製品の高付加価値化を目的としたペトリオミクス技術の開発、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・事業所の高効率化、省エネルギー化及び環境調和型社会への貢献を目指した技術開発を行っています。潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮して開発した商品をグローバルに展開し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車用潤滑油においては、省燃費性を更に高めたエンジン油と、ガソリンディーゼル兼用油を開発し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、環境対応型高機能商品の開発を進め、消費電力削減に繋がる省エネルギー型機械設備用潤滑油や冷凍機油、産業ロボット用グリース、更に、作業環境改善効果の高い水溶性切削油やプレス油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

(2) 石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントでは、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は24億円です。

機能材料分野では、新機能を有した粘接着基材の開発及びエンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・通常の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く、軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）は、従来から展開してきた衛生材料用接着剤原料、不織布改質剤、フィルム改質剤、及び木工用接着剤原料としての用途開発を展開し、拡販に繋げました。
- ・ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）では、透明性や流動性に優れた新しいグレードを開発し、液晶ディスプレイ部品や自動車を含む各種照明部品市場で好評を得ています。特に自動車照明用材料では高透明性が要求されるDRL（Day Time Running Light）部品向けの販売が好調で、平成26年以降、対前年比150%以上の伸び率となっています。平成27年12月に千葉工場のポリカーボネート製造装置を停止し、平成28年度より特殊グレードを含む全てのグレードの生産を、台湾Formosaグループの中核企業であるFCFC社へ集約し、市場での競争力をさらに向上させました。
- ・シンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）では、成型サイクルや成形時の流動性を改良したグレードを展開し、自動車電装部品等への販売を拡大しました。また、電波透過性、電気特性が評価され車間距離レーダー部品、電気自動車部品、高速通信向け部品への採用を拡大しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・包装材料では、顧客ニーズに基づくグレード開発を推進し、缶詰代替としてのインモールドラベル容器用のインナーバリアシートの開発（商品名：マルチレイ_{TM}）や、イージーピール性とタイトシール性を兼ね備えた二段階シールグレード（商品名：ユニクレスト_{TM}）、高密封ダブルジッパーテープグレードの改良（商品名：ブラロック_{TM}）等により、商品ラインアップの拡充を行いました。
- ・加飾分野では、従来から展開してきた大手バイクメーカーへの展開を拡大するとともに、新たに開発した塗装代替の高輝度グレードにより自動車・住設・家電の各分野への用途開発を推進しました。

(3) 資源セグメント

石炭事業では、鉱山で生産される製品炭の品質を向上させるとともに、石炭を効率よくクリーンに利用して環境負荷を低減する技術の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は2億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりで、特にパリ協定発効を踏まえ、環境と調和した石炭利用技術の開発を強化しました。

- ・石炭火力のCO₂排出削減に繋がる木質バイオマスの製造・販売を目指し、製造技術、評価技術の確立及び実機ボイラでの実証試験を実施しました。これを用いて、石炭との混焼に最適な木質ペレットの選定及び需要家へのコンサルティングセールスを行っています。
- ・郵船商事(株)が保有するボイラ制御最適化システム（商品名：ULTY）と出光が保有する石炭高効率燃焼技術を融合させることで機能向上を図った新型ULTY（商品名：ULTY - V plus）を発売し、需要家の石炭ボイラから排出されるCO₂の削減に貢献しています。本事業は日本郵船グループと共同で実施しています。
- ・海外の国家プロジェクトで出光の石炭評価システムが複数採用されるとともに、石炭品質によるトラブルを回避するための発電所運転に関する技術コンサルを実施しました。
- ・低品位炭の利用促進を目的に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同でインドネシア褐炭を用いた研究開発及び事業FSを実施し、新たなビジネススキームでの事業化の可能性を評価しました。

(4) その他セグメント

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費は48億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、酸化物半導体材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発を行っています。特に有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・平成29年7月に、LG化学と有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結しました。
- ・平成29年9月に、東レ(株)と有機EL材料に関わる技術提携を進めることに合意しました。

アグリバイオ事業では、微生物培養技術や応用技術、天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・連結子会社の㈱エス・ディー・エス バイオテックでは、日本において新規農薬2剤の農薬登録を取得しました。

(5) 全社共通（コーポレート研究）

コーポレート研究としては、事業部研究所で実施している研究開発を高度な分析機器と解析技術を用いてサポートすることと、社会や技術のトレンドを掴み、適社性を加味しながら新規事業の創出に向け、電動車輛用途などで電気エネルギーを有効活用するための次世代蓄電池用材料の開発を実施しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	34,503
石油化学製品	6,873
資源	15,110
その他	2,891
計	59,378

- (1) 石油製品セグメントでは、総額34,503百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で14,609百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に1,356百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で3,376百万円、原油タンカー及び油槽所設備の更新投資で4,181百万円等があります。
- (2) 石油化学製品セグメントでは、総額6,873百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で5,956百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で837百万円等があります。
- (3) 資源セグメントでは、総額15,110百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び東南アジアでの石油開発で6,051百万円、オーストラリア及び東南アジアでの石炭鉱山事業で8,299百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	21,302	10,996	115,070 (3,996)	5,199	152,568	1,588
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	9,076	7,787	16,079 (1,655)	5,718	38,661	255
千葉事業所 (千葉県市原市)	石油製品 石油化学製品	石油精製・貯 油設備、 石油化学製品 製造設備	25,301	25,168	242,219 (3,806)	9,413	302,102	838
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,758	16,809	64,200 (2,070)	9,908	101,676	343
関東第一販売支店 (東京都中央区) 他全国28販売支店及び営 業支店 3	石油製品	販売・貯油設 備	31,387	5,148	104,930 (825)	186	141,652	162
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	4,003	158	6,233 (389)	1,833	12,229	313
徳山事業所 (山口県周南市)	石油製品 石油化学製品	石油化学製品 製造設備・貯 油設備	7,738	14,774	28,229 (1,712)	4,044	54,786	427

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
出光ユニテック㈱ 千葉工場 (千葉県山武郡) 他2工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,409	2,682	996 (76)	142	6,231	455

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然ガ ス採取設備	-	42,601	-	116	42,717	57
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	40,239	40,565	4,941 (351,885)	15,181	100,927	472
Idemitsu Canada Resources Ltd. (Canada)	資源	ウラン資源採 取設備	16,822	3,197	0	296	20,317	1
出光潤滑油(中国)有限 公司 (中国)	石油製品	潤滑油製造装 置	2,073	2,584	-	580	5,238	181
Idemitsu Lube India Private Limited (India)	石油製品	潤滑油製造装 置	1,363	1,640	-	256	3,260	208

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 提出会社の「本社」における油槽所(4ヶ所)の土地賃借面積は48千㎡です。
3. 提出会社の「関東第一販売支店、他全国28販売支店及び営業支店」における給油所の土地賃借面積は1,104千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産㈱ 千葉事業所他	千葉県 市原市他	石油製品	石油精製設備	21,515	3,368	自己資金及 び借入資金	平成25年1月	平成34年1月	-
		石油化学製品	石油化学製品 製造設備	5,856	27	自己資金及 び借入資金	平成27年12月	平成32年12月	-
出光興産㈱ 関東第一販売支店他	-	石油製品	給油所設備	5,550	-	自己資金及 び借入資金	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,000,000	208,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	208,000,000	208,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日 (注)1	120,000	160,000	-	108,606	-	57,245
平成29年7月20日 (注)2	48,000	208,000	59,744	168,351	59,744	116,990

(注)1. 株式分割(1:4)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,600円
発行価額	2,489.36円
資本組入額	1,244.68円
払込金総額	119,489百万円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	82	36	664	548	11	15,687	17,028	-
所有株式数(単元)	-	575,074	44,556	662,794	561,249	65	236,037	2,079,775	22,500
所有株数の割合(%)	-	27.650	2.142	31.868	26.986	0.003	11.349	100.000	-

(注) 自己株式47,617株は、「個人その他」に476単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,119,900	13.04
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	5.96
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,920,700	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,796,000	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	2.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	2.47
宗像合同会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	4,974,400	2.39
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	4,938,240	2.37
計		86,570,040	41.63

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 平成29年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年10月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,171,900	4.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,058,700	0.51
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	262,500	0.13
合計		10,493,100	5.04

3. 日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏及び宗像合同会社より平成29年12月18日付で連名にて提出された大量保有報告書（変更報告書）において、日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏及び宗像合同会社の5者は、当社が将来予定する昭和シェル石油株式会社との合併等による経営統合につき、定時株主総会又は臨時株主総会においてその承認を議案とされた場合に、同議案に反対し共同して議決権その他の権利を行使することを平成29年12月18日に合意した旨が記載されています。大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,119,900	13.04
宗像合同会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号8階	3,968,300	1.91
出光正和	東京都港区	2,416,000	1.16
出光正道	東京都港区	2,416,000	1.16
出光昭介	東京都港区	1,928,000	0.93
計	-	37,848,200	18.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,929,900	2,079,299	-
単元未満株式	普通株式 22,500	-	-
発行済株式総数	208,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,079,299	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	47,600	-	47,600	0.02
計	-	47,600	-	47,600	0.02

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年6月28日開催の第103回定時株主総会において、取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）および執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しました。

制度の概要

当社は、本制度における信託として、「役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下、「本信託」という。）を採用します。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付および給付（以下「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。連続する3事業年度を対象として（以下、本制度の対象となる期間を「対象期間」という。）、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等、当社中期経営計画に掲げる業績指標から選択した指標の業績目標の達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます（各指標の達成度については、在庫評価損益の影響を除いたベースの指標にて評価を行います）。

取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値（以下、「累積ポイント数」という。）が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は127,000ポイントとします。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件は以下のとおりとなります。

- ア 制度開始日以降の対象期間中、取締役等として在任していること（制度開始日以降に新たに取締役等となった者を含む。）
 - イ 国内居住者であること
 - ウ 取締役および執行役員を退任していること（ ）
 - エ 自己都合で退任した者（傷病等やむを得ない事由による自己都合退任を除く。）及び在任中に一定の非違行為があったことや職務・社内規程等の重要な違反をしたこと等により辞任した者または解任された者でないこと
 - オ その他業績連動型報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件
- ただし、信託期間の延長が行われ、延長後の信託期間の満了時においても、本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し、当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式等の交付等が行われます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	381	1,535,515
当期間における取得自己株式	40	157,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,617	-	47,657	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成30年3月期の期末配当については、1株当たり40円としました。通期では1株当たり80円の配当となります。

また、当社は平成30年度を初年度とする3年間の第5次連結中期経営計画に取り組みます。その中で、安定配当を基本に、収益及びフリーキャッシュフローの状況を踏まえて段階的に株主還元の拡充を目指します。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第103期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月14日 取締役会決議	8,318	40.00
平成30年5月15日 取締役会決議	8,318	40.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	9,430 2,462	2,366	2,618	3,990	4,690
最低（円）	7,270 2,015	1,890	1,597	1,790	2,575

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	3,340	3,795	4,690	4,660	4,280	4,200
最低（円）	3,060	3,315	3,765	4,060	3,690	3,785

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役会長 (代表取締役)		月 岡 隆	昭和26年5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社神戸支店長 平成17年4月 当社中部支店長 平成19年6月 当社執行役員需給部長 平成20年6月 当社常務執行役員需給部長 平成21年6月 当社取締役需給部長 平成22年6月 当社常務取締役(兼)常務執行役員 経営企画部長 平成23年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長 平成30年4月 当社取締役会長(現)	(注)1	43,595
取締役社長 (代表取締役)		木 藤 俊 一	昭和31年4月6日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社人事部次長 平成20年7月 当社経理部次長 平成23年6月 当社執行役員経理部長 平成25年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理 部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長 平成30年4月 当社取締役社長(現)	(注)1	15,858
取締役副社長 (代表取締 役)		松 下 敬	昭和31年7月9日	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社北海道製油所副所長 平成19年4月 当社製造部次長 平成22年4月 当社執行役員徳山製油所長(兼)徳 山工場長 平成25年4月 当社執行役員製造技術部長 平成25年6月 当社取締役(兼)常務執行役員製造 技術部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長(現)	(注)1	14,697
常務取締役		丹生谷 晋	昭和34年11月22日	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 出光エンジニアリング(株)常務取締役 平成23年4月 当社内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部長 平成27年6月 当社取締役(兼)経営企画部長 平成29年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	11,295
取締役		丸 山 和 夫	昭和32年9月29日	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社基礎化学品部次長 平成22年7月 当社化学品部次長 平成23年6月 当社執行役員化学品部長 平成26年7月 当社常務執行役員化学事業部長 平成27年7月 当社上席執行役員化学事業部長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	7,734

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役		鷺 島 敏 明	昭和35年 1月31日	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 7月 出光アポロコーポレーション副社長 平成22年 7月 出光アポロコーポレーション社長 平成24年 7月 当社国際石油事業部米州事業統轄 (兼)出光アポロコーポレーション社 長 平成25年 6月 当社化学品部北米A0推進室長 平成26年 6月 当社執行役員経理部長 平成29年 6月 当社取締役(現)	(注)1	4,466
取締役	海外部長	本 間 潔	昭和36年 2月17日	昭和59年 4月 当社入社 平成22年 7月 当社需給部次長 平成25年 7月 当社執行役員需給部長 平成26年 4月 当社執行役員国際需給部長 平成29年 6月 当社取締役(現)	(注)1	11,958
取締役 (注)5		横 田 絵 理	昭和35年 8月25日	平成 7年 4月 武蔵大学経済学部専任講師 平成13年 4月 同大学助教授を経て同大学教授 平成17年 4月 慶應義塾大学商学部教授(現) 平成26年 6月 当社取締役(現) 東リ株式会社取締役(現)	(注)1	870
取締役 (注)5		伊 藤 亮 介	昭和30年 1月26日	昭和58年 4月 弁護士登録 西村眞田法律事務所勤務 昭和63年 6月 ニューヨーク大学ロースクール卒業 (M.C.J.) ベルギー、ブリュッセルのドゥバン ト・ヴァンヘッケ・アンド・ラゲ法 律事務所勤務 昭和63年 9月 サンフランシスコのグラハム・アン ド・ジェイムス法律事務所勤務 平成元年 6月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成 2年11月 カリフォルニア州弁護士資格取得 平成 3年12月 T M I 総合法律事務所にパートナー として参画(現) 平成13年 6月 同志社大学大学院兼任講師(現) 平成17年10月 一橋大学法科大学院兼任講師(現) 平成26年 6月 当社取締役(現) 平成28年 4月 株式会社ジャパン・ベースボール・ マーケティング取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注)5		橋川 武 郎	昭和26年 8月24日	昭和62年 4月 青山学院大学経営学部助教授 平成 5年10月 東京大学社会科学研究所助教授 平成 8年 4月 東京大学社会科学研究所教授 平成19年 4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成25年 1月 経営史学会会長 平成25年 6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 (現) 平成27年 4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科 (現・東京理科大学経営学研究科) 教授 (現) 平成29年 6月 当社取締役 (現)	(注)1	-
取締役 (注)5		マッケンジー・クラグストン	昭和25年 6月19日	昭和57年 6月 カナダ政府外務・国際貿易省入省 平成12年 8月 在大阪カナダ総領事 平成15年 8月 在日カナダ大使館公使 平成21年 8月 駐インドネシア、東ティモール兼ASEANカナダ大使 平成24年11月 駐日カナダ大使 平成28年 6月 亀田製菓株式会社取締役 (現) 平成28年 9月 サッポロホールディングス株式会社顧問 関西学院大学教授 (現) 平成29年 6月 当社取締役 (現) 平成30年 3月 サッポロホールディングス株式会社取締役 (現)	(注)1	-
常勤監査役		平 野 栄	昭和32年 5月28日	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社経理部次長 平成20年 7月 出光ルブリカンツアメリカ社長 平成22年 7月 潤滑油部北南米事業統括 (兼) 出光ルブリカンツアメリカ社長 平成23年 6月 I R ・ 広報室長 平成24年 4月 広報 C S R 室長 平成27年 6月 当社監査役 (現)	(注)2	10,586
常勤監査役		谷 田 俊 之	昭和36年 9月 7日	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 7月 当社需給部次長 平成22年 7月 当社需給部物流センター所長 平成25年 7月 当社執行役員物流部長 平成30年 6月 当社監査役 (現)	(注)4	4,824
監査役 (注)5		伊 藤 大 義	昭和21年10月13日	昭和45年 1月 監査法人辻監査事務所 (最終名称みず監査法人) 入所 昭和48年 5月 公認会計士登録 (登録番号5095) 平成元年 2月 みず監査法人代表社員 平成16年 7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年 5月 みず監査法人理事 平成19年 7月 同監査法人退職 平成19年 8月 公認会計士伊藤事務所開設 (現) 平成21年 4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成21年 6月 一般社団法人投資信託協会監事 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事 平成24年 1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 平成24年 6月 当社監査役 (現) T I S 株式会社監査役 (現) 平成26年 6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役 三菱化学株式会社監査役 平成27年 6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 (現)	(注)3	4,089

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
監査役 (注)5		庭山 正一郎	昭和21年 1月11日	昭和46年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 あさひ法律事務所創設、パートナー 就任(現) 平成 6年 4月 日本弁護士連合会常務理事 第二東京弁護士会副会長 平成11年 4月 やまと債権管理回収株式会社取締役 平成11年10月 建設省(現国土交通省)中央建設工 事紛争審査会特別委員 平成16年 5月 社団法人(現公益社団法人)自由人 権協会代表理事 平成20年 4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 平成20年 7月 日本弁護士連合会立法対策センター 委員長 平成21年 4月 日本弁護士政治連盟副理事長(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団専 務理事 平成26年 6月 当社監査役(現)	(注)4	1,740
計						131,712

- (注) 1. 任期は、平成30年 6月28日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成27年 6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成28年 6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成30年 6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役横田絵理、伊藤亮介、橘川武郎及びマッケンジー・クラグストーンは社外取締役、監査役伊藤大義及び庭山正一郎は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産社員持株会及び出光興産役員持株会の持分が含まれていません。
7. 当社は、法令の定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

職名	氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
弁護士	甲斐 順子	昭和42年 9月29日	平成 4年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成18年 6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 平成19年 3月 司法研修所刑事弁護教官 平成22年 4月 東京家庭裁判所調停委員(現) 平成22年 7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 平成22年10月 司法試験考査委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考査委員(刑事訴訟法) 平成26年 6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 平成27年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 平成28年 2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定であります。

役職名	氏名
上席執行役員 総務・人事担当（総務部、人事部、出光保険サービス） （兼）人事部長	原 田 和 久
上席執行役員 販売・物流担当（販売部、エスアイエナジー、iビジネス パートナーズ、アポロリテイリング、出光リテール販 売、物流部）（兼）物流部長	荒 井 裕 治
上席執行役員 資源部門統括、新エネルギー担当（新エネルギー部、資 源部、石炭事業部）	萩 原 栄 治
上席執行役員 石炭事業部長	成 内 伸 一
上席執行役員 製造技術統括（製造技術部、製油所・事業所、生産技術 センター、出光エンジニアリング）（兼）製造技術部長	松 広 格
上席執行役員 電材・アグリ・知財・研究担当（知的財産部、アグリバ イオ事業部、電子材料部、リチウム電池材料室、先進技 術研究所）（兼）リチウム電池材料室長	中 本 肇
上席執行役員 千葉事業所長	前 澤 浩 士
執行役員 経営企画担当（経営企画部）（兼）経営企画部長	小 林 総 一
執行役員 潤滑油統括（潤滑油一部、潤滑油二部）（兼）潤滑油二部長	横 村 雅
執行役員 北海道製油所長	荒 木 伸 二
執行役員 愛知製油所長	山 元 淳 史
執行役員 広報・サステナビリティ戦略担当（広報室、サステナビ リティ戦略室）	寺 上 美智代
執行役員 経理部長	酒 井 則 明
執行役員 徳山事業所長	八 山 光 秀

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様を始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

当社は、ガバナンスを向上すべく、社外の有識者による取締役会の諮問機関として、平成15年に経営諮問委員会と安全保安諮問委員会の2つを設置し、専門的な見地からの意見を経営に生かしてきました。

その後、独立社外監査役を導入し、更に平成26年以降、独立社外取締役を複数名選任し、ガバナンスの継続した改善に取り組んできました。

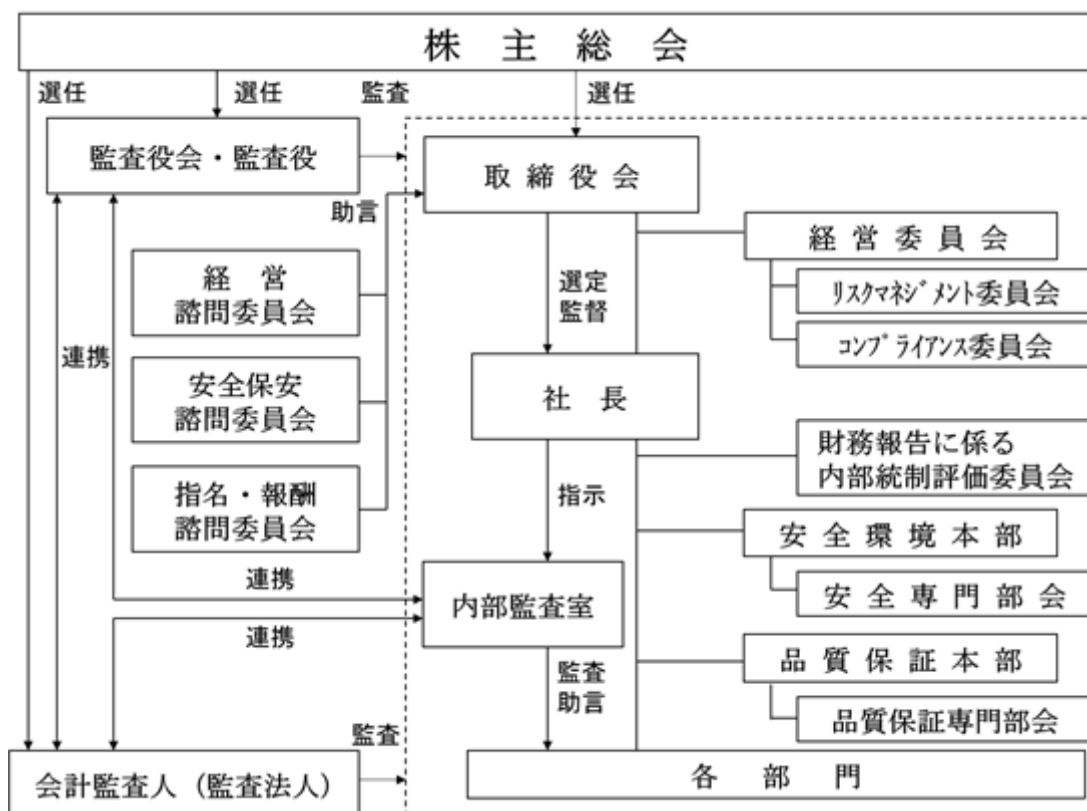
コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというもので、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指す当社としては、基本的には遵守すべきものだと考えています。

また、当社の考え方や外部環境に照らし、当社の立場を説明すべきものについては、プリンシプル・アプローチ（原則主義）をとるコーポレートガバナンス・コードの精神に則って、適切に説明します。

当社は、人間尊重の理念に基づき自ら律し、自ら考え、判断することを大切にしています。

同時に、多様な知見やバックグラウンドを持つ社外取締役、社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、関連な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



なお、当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、「カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおり内部統制システムの基本方針を決議しており、当該方針に従い、平成30年7月1日付で、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会とを統合して「業務リスク・コンプライアンス委員会」とする予定です。

また、指名・報酬諮問委員会についても、平成30年7月1日付で「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」とする予定です。

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、平成26年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、社外取締役を選任しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催（当事業年度、16回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあたっています。取締役会には社外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、対象執行部門の関係取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォローアップ監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、改善を行います。</p> <p>また、改善計画及び改善の実施結果を内部監査室長へ提出するとともに、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役（4名）は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部店長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の磯保 克平氏、山本 大氏、鈴木 基之氏、稲垣 直明氏の4名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士13名、その他17名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、経営全般の変革に向けた議題を諮問する機関として、原則として半期に1回開催し、3名の社外の諮問委員から、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、製油所・事業所の大規模災害防止のため、保安の強化課題、特に技術的な課題に対して諮問してきました。昨今の経営環境の変化により、事業拡大、新規事業、海外展開等の安全保安の確保の重要性が高まりつつあります。そこで、事業展開に即したテーマを選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

(イ) 指名・報酬諮問委員会

当社は、上記(ア)に記載の2つの委員会に加え、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、社長が提案した株主総会に提出する取締役及び監査役候補者の選任に関する事項について、答申します。

また、指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項についても答申します。

(ウ) 経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。「経営委員会」以外の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：取締役 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：取締役 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：取締役 委員：関係役員 内部監査室長	原則として 2回/年	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

なお、当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、「カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおり内部統制システムの基本方針を決議しており、当該方針に従い、平成30年7月1日付で、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、また、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会とを統合して「業務リスク・コンプライアンス委員会」とする予定です。

(エ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安の確保に関する重要課題を検討・審議する場として「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置しています。

(オ) 品質保証に関する体制

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

また、品質保証に関する重要事項を検討・推進する場として「品質保証専門部会」を「品質保証本部」の下部組織として設置しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとすべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、当社に「業務リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。</p> <p>コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外にコンプライアンス相談を受け付ける窓口を設置し、子会社を含めた国内外の従業員が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とするとともに、問題点の早期発見及び是正・抑止に繋げる。</p> <p>内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「会議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>環境変化とその影響を予測して対応を図るべく、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、潜在的な経営リスクを含め議論する。</p> <p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「業務リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>

<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の子会社と主管部を定めた子会社を規定し、経営管理責任を明確にするとともに、子会社は、定期的の実績等の報告を行う。 「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「関係会社管理規程」に子会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として子会社の取締役には就任しないものとする。 グループ標準のITインフラの活用及び間接部門業務の集約化により、業務の効率化を図る。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。 「職務分掌規程」に監査役事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、担当執行役員、統括執行役員、部門長及び安全環境・品質保証部長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「業務リスク・コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。 「業務リスク・コンプライアンス委員会」において、「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を決定し、「コンプライアンスハンドブック」に明記するとともに、研修等により周知徹底する。</p>
<p>(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。</p>
<p>(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。</p>

上記方針は、平成30年5月15日開催の取締役会で決議したものです。

「リスク経営委員会」を設置し、また、コンプライアンスを担ってきたコンプライアンス委員会と、リスクマネジメントを担ってきたリスクマネジメント委員会を、「業務リスク・コンプライアンス委員会」に統合することとしました。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室（現在16名）と監査役直属の監査役事務局（現在1名）で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

なお、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役平野 栄は当社経理部での経理実務の経験、社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由
横田 絵理	大学教授	当社との取引関係は存在しません。同氏は、東リ(株)の取締役です。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
伊藤 亮介	弁護士	当社は同氏の所属する法律事務所に、必要に応じて業務を委嘱していますが、その報酬は僅少であり、当事業年度において、290万円です。同氏は、(株)ジャパン・ベースボール・マーケティングの取締役です。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
橘川 武郎	大学教授	当社は同氏に社員研修の講師を依頼していますが、その報酬は僅少であり、当事業年度において、28万円です。同氏は、(株)三菱ケミカルホールディングスの取締役です。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
マッケンジー・クラグストン	元外交官 大学教授	当社との取引関係は存在しません。同氏は、亀田製菓(株)及びサッポロ・ホールディングス(株)の取締役です。	外交官及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在しません。同氏は、T I S(株)の監査役及び㈱三菱ケミカルホールディングスの取締役です。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
庭山 正一郎	弁護士	当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たす者の中から多様な知見やバックグラウンドも考慮して、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者をそれぞれ複数名社外取締役、社外監査役として指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先(それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者)でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後5年を経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者(ただし、重要でないものを除く)の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、監査役監査、内部監査及び会計監査についての相互連携を図ることとしています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役(社外取締役を除く)	11名	644百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	54百万円
社外取締役・社外監査役	7名	57百万円
合計	20名	757百万円

(注) 取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員毎の連結報酬等の総額（但し、連結報酬等の総額1億円以上である者）

氏名	役員区分	会社区分	総報酬
月岡 隆	取締役	提出会社	136 百万円
関 大輔	取締役	提出会社	113 百万円

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。

なお、平成30年6月28日開催の第103回定時株主総会において、上記取締役の報酬とは別枠で、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入が決議されています。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況

1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

120 銘柄 36,780百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	5,874	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,252,382	5,035	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	2,814	取引関係の維持強化
A N Aホールディングス(株)	5,393,031	1,865	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,666	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,616	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	600,000	1,258	取引関係の維持強化
東ソー(株)	1,156,000	1,152	取引関係の維持強化
シナノンホールディングス(株)	473,808	1,075	取引関係の維持強化
PT Baramulti Sukses Sarana Tbk.	78,495,000	1,067	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	1,061	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	831	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	765	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	726	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	248,100	674	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	630	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	544	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	529	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	364	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	59,635	295	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	256,171	274	取引関係の維持強化
住友化学(株)	410,000	264	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	442,852	224	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	218	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,869	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,897	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	952	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	741	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	716	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	307	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	5,668	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,252,382	5,457	取引関係の維持強化
三井化学(株)	991,000	3,268	取引関係の維持強化
A N Aホールディングス(株)	539,303	2,248	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,712	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,712	取引関係の維持強化
PT Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,540	取引関係の維持強化
シナネンホールディングス(株)	473,808	1,266	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	600,000	1,221	取引関係の維持強化
東ソー(株)	578,000	1,218	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	975	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	973	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	750,000	870	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	248,100	787	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	658	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	200,000	644	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	532	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	347	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	59,635	291	取引関係の維持強化
(株) 神戸製鋼所	256,171	271	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友化学(株)	410,000	252	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	442,852	243	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	219	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	3,403	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	575,600	2,479	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	1,092	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	957	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	944	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	401	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	230,000	197	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	168	12	167	26
連結子会社	66	-	70	-
計	234	12	237	26

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社及びデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務(経営統合に関するアドバイザリー業務等)に基づく対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社23社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、子会社内部監査支援業務の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、コンフォート・レター作成業務等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,423	88,424
受取手形及び売掛金	327,402	486,185
たな卸資産	1 430,861	1 535,636
繰延税金資産	16,763	14,730
その他	95,948	98,422
貸倒引当金	2,629	432
流動資産合計	959,770	1,222,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 182,869	5 183,269
機械装置及び運搬具(純額)	5 203,493	5 185,959
土地	2, 6 584,350	2, 6 579,743
建設仮勘定	7,808	13,057
その他(純額)	5 43,564	5 44,753
有形固定資産合計	1,022,086	1,006,782
無形固定資産		
のれん	7,623	6,723
その他	14,501	14,045
無形固定資産合計	22,124	20,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 414,455	2, 3 422,436
関係会社出資金	3 23,180	3 25,479
長期貸付金	2 36,666	2 56,348
退職給付に係る資産	362	344
繰延税金資産	57,188	50,066
油田プレミアム資産	30,617	33,081
その他	75,638	82,054
貸倒引当金	457	64
投資その他の資産合計	637,652	669,746
固定資産合計	1,681,863	1,697,298
資産合計	2,641,633	2,920,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,602	429,550
短期借入金	357,566	142,873
コマーシャル・ペーパー	104,005	138,001
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	² 231,990	² 295,421
未払法人税等	14,529	27,542
繰延税金負債	328	1,110
賞与引当金	8,247	8,111
その他	86,708	95,106
流動負債合計	1,144,978	1,162,717
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	524,115	546,171
繰延税金負債	9,968	10,933
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 93,951	⁶ 87,972
退職給付に係る負債	15,093	13,972
修繕引当金	28,357	27,112
資産除去債務	78,132	49,178
油田プレミアム負債	38,114	39,274
その他	33,988	37,002
固定負債合計	876,722	851,617
負債合計	2,021,700	2,014,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	168,351
資本剰余金	71,131	130,875
利益剰余金	249,549	403,745
自己株式	131	133
株主資本合計	429,156	702,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	10,105
繰延ヘッジ損益	7,713	4,083
土地再評価差額金	⁶ 155,541	⁶ 158,171
為替換算調整勘定	318	919
退職給付に係る調整累計額	1,119	748
その他の包括利益累計額合計	154,644	165,861
非支配株主持分	36,132	37,228
純資産合計	619,932	905,929
負債純資産合計	2,641,633	2,920,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,190,347	3,730,690
売上原価	1,277,857	1,323,808
売上総利益	419,489	493,882
販売費及び一般管理費	2,328,254	2,329,559
営業利益	135,234	201,323
営業外収益		
受取利息	2,555	4,624
受取配当金	5,338	2,796
補助金収入	870	2,764
持分法による投資利益	7,976	27,229
その他	2,390	2,922
営業外収益合計	19,131	40,338
営業外費用		
支払利息	9,258	9,655
為替差損	1,047	-
その他	4,092	5,689
営業外費用合計	14,397	15,345
経常利益	139,968	226,316
特別利益		
固定資産売却益	4,1504	4,1711
投資有価証券売却益	1,320	414
関係会社株式売却益	39	12,136
その他	3	34
特別利益合計	2,868	14,297
特別損失		
減損損失	6,10,897	6,8,727
固定資産売却損	5,212	5,276
固定資産除却損	6,178	3,104
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	7,13,810
その他	2,539	2,529
特別損失合計	19,827	28,448
税金等調整前当期純利益	123,008	212,165
法人税、住民税及び事業税	27,393	42,712
法人税等調整額	5,091	2,644
法人税等合計	32,484	45,357
当期純利益	90,524	166,807
非支配株主に帰属する当期純利益	2,359	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	88,164	162,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	90,524	166,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,097	1,773
繰延ヘッジ損益	3,659	4,363
土地再評価差額金	1,670	4,953
為替換算調整勘定	7,603	3,014
退職給付に係る調整額	3,557	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	2,088	2,621
その他の包括利益合計	1 2,292	1 13,227
包括利益	92,816	180,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,156	175,190
非支配株主に係る包括利益	1,660	4,845

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	168,990	130	348,597
当期変動額					
剰余金の配当			7,997		7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			88,164		88,164
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			392		392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	80,559	0	80,558
当期末残高	108,606	71,131	249,549	131	429,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,527	12,854	154,263	10,764	4,656	152,045	37,018	537,660
当期変動額								
剰余金の配当								7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								88,164
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩			392			392		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,089	5,140	1,670	10,446	3,537	2,991	885	2,105
当期変動額合計	3,089	5,140	1,277	10,446	3,537	2,599	885	82,272
当期末残高	7,617	7,713	155,541	318	1,119	154,644	36,132	619,932

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	249,549	131	429,156
当期変動額					
新株の発行	59,744	59,744			119,489
剰余金の配当			12,316		12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			162,307		162,307
連結範囲の変動			1,881		1,881
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			2,324		2,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	59,744	59,744	154,195	1	273,683
当期末残高	168,351	130,875	403,745	133	702,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,617	7,713	155,541	318	1,119	154,644	36,132	619,932
当期変動額								
新株の発行								119,489
剰余金の配当								12,316
親会社株主に帰属する当期純利益								162,307
連結範囲の変動								1,881
自己株式の取得								1
土地再評価差額金の取崩			2,324			2,324		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,488	3,630	4,953	600	1,867	13,540	1,096	14,637
当期変動額合計	2,488	3,630	2,629	600	1,867	11,216	1,096	285,997
当期末残高	10,105	4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,008	212,165
減価償却費	70,200	67,907
減損損失	10,897	8,727
のれん償却額	1,115	1,006
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,715	786
修繕引当金の増減額（は減少）	82	1,245
受取利息及び受取配当金	7,893	7,421
支払利息	9,258	9,655
持分法による投資損益（は益）	7,976	27,229
固定資産売却損益（は益）	1,292	1,434
関係会社株式売却損益（は益）	39	11,066
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	13,810
売上債権の増減額（は増加）	70,211	160,141
たな卸資産の増減額（は増加）	70,623	105,561
仕入債務の増減額（は減少）	42,412	97,586
未収入金の増減額（は増加）	9,842	3,736
未払金の増減額（は減少）	25,212	61,366
その他	1,371	3,884
小計	62,372	159,059
利息及び配当金の受取額	14,766	21,662
利息の支払額	9,367	9,693
法人税等の支払額	14,231	34,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,539	136,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,454	58,079
有形固定資産の売却による収入	3,128	7,048
無形固定資産の取得による支出	1,968	1,163
投資有価証券の取得による支出	162,009	1,756
有価証券の売却及び償還による収入	3,925	-
関係会社株式の売却による収入	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 11,912
長期貸付けによる支出	17,329	22,190
長期貸付金の回収による収入	1,887	1,235
短期貸付金の増減額（は増加）	2,293	1,081
関係会社出資金の払込による支出	1,655	1,455
その他	1,682	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,817	89,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	104,408	192,068
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	104,005	33,996
長期借入れによる収入	45,745	74,257
長期借入金の返済による支出	107,554	70,521
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	-	118,624
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	7,997	12,316
非支配株主への配当金の支払額	2,546	3,747
その他	84	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,143	51,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,559	791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,693	4,253
現金及び現金同等物の期首残高	118,787	90,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	996
現金及び現金同等物の期末残高	1 90,093	1 86,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|-----|
| (1) 連結子会社の数 | 64社 |
| うち 国内会社 | 18社 |
| 在外会社 | 46社 |

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 2社

Idemitsu Lube Vietnam Co.,Ltd.
Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE

連結除外 5社

Idemitsu Boggabri Coal Pty. Limited
Idemitsu Petroleum UK Ltd. 他3社

上記のうち、Idemitsu Lube Vietnam Co.,Ltd.とIdemitsu Lube Middle East & Africa FZEについては、いずれも重要性の観点より、連結の範囲に含めています。

また、Idemitsu Boggabri Coal Pty.Limitedは重要性の観点より、Idemitsu Petroleum UK Ltd.他3社は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

出光ルプテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 持分法適用会社の数 | 29社 |
| うち 非連結子会社 | 4社 |
| 関連会社 | 25社 |

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社について、昭和シェル石油(株)は連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、出光クーロン石油開発(株)及び海外子会社43社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分

原油、石油製品スワップ取引

先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、金利通貨スワップ

オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

油田プレミアム資産、負債

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」 (IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,976百万円は、「持分法による投資損益」として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	241,877百万円	317,388百万円
仕掛品	1,116	986
原材料及び貯蔵品	187,867	217,261

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	7,355百万円	8,088百万円
計	345,319百万円	346,051百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(投資有価証券)82,672百万円(前連結会計年度88,798百万円)及び貸付金(長期貸付金)52,751百万円(前連結会計年度31,892百万円)を供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未払金	27,632百万円	64,574百万円
工場財団抵当計	27,632	64,574

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	371,121百万円	377,144百万円
関係会社出資金	23,180百万円	25,479百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,163百万円	25,084百万円
関係会社出資金	23,180百万円	25,479百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	4,888百万円	4,974百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD	2,428	3,842
土佐グリーンパワー(株)	859	738
その他	539	1,354
計	8,715	10,909

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ひびき灘開発(株)	72百万円	53百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証負担額(当社分)	148,961百万円	164,576百万円

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,204,925 百万円	2,145,422 百万円

- 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	147,016百万円	144,275百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、たな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
19,946百万円	1,819百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	62,630百万円	65,742百万円
人件費	48,355	48,913
賞与引当金繰入額	5,501	5,536
退職給付費用	2,987	2,965
作業費	53,015	51,828

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
13,130百万円	13,970百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,398百万円	1,674百万円
建物等	106	36
計	1,504	1,711

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	93百万円	164百万円
建物等	118	112
計	212	276

6 減損損失

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額
-
- 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場他 (千葉県市原市)	土地	4百万円
		建物他	838
		計	843
SS	広島駅前SS (広島県広島市)他28件	土地	875百万円
		建物他	496
		計	1,371
油槽所他	データセンター (千葉県市原市)他	土地	23百万円
		建物他	1,382
		計	1,406
(事業用資産)			
石油開発資産	ノルウェー領北海に保有する鉱区	機械装置	3,082百万円
		計	3,082
石炭鉱山資産	豪州に保有する鉱区	機械装置他	3,417百万円
		計	3,417
その他	インド共和国	のれん	776百万円
		計	776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
石炭鉱山資産	豪州に保有する鉱区	機械装置他	4,098百万円
		計	4,098
製油所他	愛知製油所他 (愛知県知多市)	土地	503百万円
		建物他	1,218
		計	1,722
(事業用資産)			
ウラン鉱山資産他	カナダに保有する鉱区他	機械装置他	2,905百万円
		計	2,905

- (2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、資源価格の下落及び今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、前連結会計年度は石油開発事業資産及び石炭事業資産等の一部について、当連結会計年度はウラン事業資産等の一部について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は10,897百万円、当連結会計年度は8,727百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本に行い、石油開発事業、石炭事業、ウラン事業及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、その他の遊休資産については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、石油開発事業、石炭事業及びウラン事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しています。前連結会計年度の石油開発事業及び石炭事業は6.5%～7.0%（税引後）、当連結会計年度のウラン事業は9.0%（税引後）の割引率を使用しました。

7 確定拠出年金制度移行に伴う損失

当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、当連結会計年度において確定給付年金制度に移管した上で、平成30年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う損失を特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,683百万円	2,917百万円
組替調整額	1,232	414
税効果調整前	4,451	2,502
税効果額	1,353	729
その他有価証券評価差額金	3,097	1,773
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,604	2,939
組替調整額	2,628	3,207
税効果調整前	5,232	6,147
税効果額	1,572	1,783
繰延ヘッジ損益	3,659	4,363
土地再評価差額金：		
税効果額	1,670	4,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,603	8,035
組替調整額	-	5,021
税効果調整前	7,603	3,014
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,603	3,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,222	557
組替調整額	2,039	1,787
税効果調整前	5,261	2,345
税効果額	1,704	602
退職給付に係る調整額	3,557	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,497	1,118
組替調整額	408	1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	2,088	2,621
その他の包括利益合計	2,292	13,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	160,000,000	-	-	160,000,000
合計	160,000,000	-	-	160,000,000
自己株式				
普通株式(注)	46,956	280	-	47,236
合計	46,956	280	-	47,236

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	160,000,000	48,000,000	-	208,000,000
合計	160,000,000	48,000,000	-	208,000,000
自己株式				
普通株式(注2)	47,236	381	-	47,617
合計	47,236	381	-	47,617

(注) 1. 公募増資により、発行済株式の総数は48,000千株増加しております。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	91,423百万円	88,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,330	1,587
現金及び現金同等物	90,093	86,836

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により Idemitsu Petroleum UK Ltd.他3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	21,080百万円
固定資産	10,682
流動負債	4,236
固定負債	32,527
為替換算調整勘定	2,671
関係会社株式売却損益	11,066
株式の売却価額	3,393
現金及び現金同等物	15,305
差引：売却による支出	11,912

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9,303	9,234
1年超	33,885	30,044
合計	43,189	39,278

2. 貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引または金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規程に従い、営業債権について各事業部ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を、また、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については海外部・需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には原則年度計画作成時に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはなりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	91,423	91,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,402	327,402	-
(3) 投資有価証券	197,659	171,917	25,742
(4) 長期貸付金	36,666	36,708	42
資産計	653,152	627,452	25,699
(1) 支払手形及び買掛金	331,602	331,602	-
(2) 短期借入金	357,566	357,566	-
(3) コマーシャル・ペーパー	104,005	104,005	-
(4) 1年以内償還社債	10,000	10,000	-
(5) 社債	55,000	55,645	645
(6) 長期借入金	524,115	527,801	3,685
負債計	1,382,289	1,386,620	4,330
デリバティブ取引()	(14,014)	(14,014)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	88,424	88,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	486,185	486,185	-
(3) 投資有価証券	208,612	208,332	280
(4) 長期貸付金	56,348	56,348	-
資産計	839,570	839,289	280
(1) 支払手形及び買掛金	429,550	429,550	-
(2) 短期借入金	142,873	142,873	-
(3) コマーシャル・ペーパー	138,001	138,001	-
(4) 1年以内償還社債	25,000	25,000	-
(5) 社債	40,000	40,354	354
(6) 長期借入金	546,171	548,095	1,923
負債計	1,321,597	1,323,875	2,277
デリバティブ取引()	(7,752)	(7,752)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年以内償還社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 社債

時価については、市場価格によつています。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	216,796	213,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,402	-	-	-
長期貸付金	-	26,546	9,542	577
合計	418,826	26,546	9,542	577

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,424	-	-	-
受取手形及び売掛金	486,185	-	-	-
長期貸付金	-	26,395	29,152	799
合計	574,609	26,395	29,152	799

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	357,566	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	104,005	-	-	-	-	-
社債	10,000	25,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	-	47,360	42,221	95,902	47,909	290,720
合計	471,571	72,360	52,221	95,902	67,909	290,720

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	142,873	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	138,001	-	-	-	-	-
社債	25,000	10,000	-	20,000	10,000	-
長期借入金	-	43,528	106,862	49,326	61,472	284,981
合計	305,875	53,528	106,862	69,326	71,472	284,981

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,433	20,901	10,532
	小計	31,433	20,901	10,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,286	1,581	294
	小計	1,286	1,581	294
合計		32,720	22,482	10,237

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,368	21,633	12,735
	小計	34,368	21,633	12,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	244	325	80
	小計	244	325	80
合計		34,613	21,958	12,654

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,876	1,320	88
合計	3,876	1,320	88

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	934	414	-
合計	934	414	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について減損処理は行っていません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

有価証券について減損処理は行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	20,080	-	318	318
	買建米ドル等	77,910	-	168	168
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取 固定支払	2,692	-	108	108
合計		100,684	-	40	40

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	36,891	-	11	11
	買建米ドル等	136,125	-	272	272
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取 固定支払	2,231	-	246	246
合計		175,248	-	14	14

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	58,094	-	4,253	4,253
	買建商品	72,668	22,284	4,302	4,302
合計		130,762	22,284	8,555	8,555

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	98,696	-	3,344	3,344
	買建商品	78,057	12,092	682	682
合計		176,753	12,092	4,027	4,027

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	10,547	-	412
	買建米ドル等	短期 借入金	-	-	-
合計			10,547	-	412

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	15,532	-	335
	買建米ドル等	短期 借入金	488	-	8
合計			16,020	-	343

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金			
	支払固定・受取変動		286,705	261,575	5,280
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		2,692	-	13
合計			289,398	261,575	5,293

（注）時価の算定方法

割引現在価値により算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	265,468	265,333	3,553
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		2,231	-	32
合計			267,699	265,333	3,521

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	原油及び 石油製品	3,420	-	401
	売建商品				
	買建商品				
合計			3,420	-	401

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

なお、当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、当連結会計年度において確定給付年金制度に移管した上で、平成30年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	110,552	103,265
勤務費用	3,142	3,032
利息費用	521	572
数理計算上の差異の発生額	1,289	746
退職給付の支払額	9,502	6,919
その他	159	261
退職給付債務の期末残高	103,265	100,435

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	89,583	88,680
期待運用収益	1,931	1,869
数理計算上の差異の発生額	1,920	1,335
事業主からの拠出額	2,274	133
退職給付の支払額	7,030	4,970
その他	0	0
年金資産の期末残高	88,680	87,048

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42	145
退職給付費用	358	399
退職給付の支払額	124	202
制度への拠出額	130	102
退職給付に係る負債の期末残高	145	240

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	103,805	100,909
年金資産	90,888	89,204
	12,917	11,704
非積立型制度の退職給付債務	1,813	1,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,731	13,627
退職給付に係る負債	15,093	13,972
退職給付に係る資産	362	344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,731	13,627

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	3,142	3,032
利息費用	521	572
期待運用収益	1,931	1,869
数理計算上の差異の費用処理額	2,047	1,787
簡便法で計算した退職給付費用	358	399
確定給付制度に係る退職給付費用	4,137	3,922
確定拠出年金制度移行に伴う損失(注)	-	13,810

(注) 特別損失に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	5,261	2,345
合計	5,261	2,345

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,520	825
合計	1,520	825

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	42%
株式	30	28
オルタナティブ	22	21
その他	7	9
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5	2.4

退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75百万円、当連結会計年度249百万円です。

確定拠出年金制度への資産移換額は138億円であり、4年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額136億円は、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	54,465百万円	41,093百万円
資産除去債務	38,967	30,330
固定資産の減損損失	9,645	8,869
修繕引当金	8,662	8,266
退職給付に係る負債	7,422	6,768
確定拠出年金制度移行時未払金	-	4,168
ソフトウェア	4,660	3,908
販売価格見積計上	3,481	2,805
賞与引当金	2,445	2,389
投資にかかる税効果	5,097	1,776
繰延ヘッジ損失	1,022	806
事業税未払計上	1,117	350
貸倒引当金	1,095	299
その他有価証券評価差額金	90	24
その他	15,645	17,140
繰延税金資産小計	153,818	128,998
評価性引当額	26,430	11,236
繰延税金資産合計	127,388	117,762
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	32,765百万円	32,535百万円
固定資産圧縮積立金等	14,968	14,517
関係会社の留保利益	5,915	7,627
その他有価証券評価差額金	2,969	3,633
棚卸資産評価変更調整金額	1,152	1,949
繰延ヘッジ利益	305	1,199
海外投資等損失準備金	187	325
その他	5,469	3,220
繰延税金負債合計	63,733	65,009
繰延税金資産の純額 (は負債) (注1)	63,655	52,753

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,763百万円	14,730百万円
固定資産 - 繰延税金資産	57,188	50,066
流動負債 - 繰延税金負債	328	1,110
固定負債 - 繰延税金負債	9,968	10,933

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度は93,951百万円、当連結会計年度は87,972百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
関係会社株式売却損益の連結修正	-	10.83
在外子会社の税率差異	0.39	4.78
持分法による投資損益	2.14	3.96
税額控除等	3.24	1.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.63
評価性引当額	0.59	0.39
のれん償却	0.28	0.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.13
その他	0.88	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41	21.38

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに1.5%から5.0%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	80,278百万円	78,992百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	378	99
時の経過による調整額	2,528	2,787
資産除去債務の履行による減少額	492	382
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	3,876	139
その他増減額(は減少)(注2)	7,576	30,198
期末残高	78,992	51,437

(注1) 前連結会計年度および当連結会計年度における増加は、主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用が増減することが明らかになったことなどから見積りの変更を行ったことによるものです。増減額の内訳は、前連結会計年度の増加額5,983百万円、減少額2,107百万円、当連結会計年度の増加額2,246百万円、減少額2,107百万円です。

(注2) その他増減額の主なものは、前連結会計年度については為替変動による減少で、当連結会計年度については海外連結子会社の売却に伴う減少等によるものです。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は659百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は107百万円(特別損益に計上)、減損損失は899百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は233百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,447百万円(特別損益に計上)、減損損失は494百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	109,048	107,246
期中増減額	1,801	5,124
期末残高	107,246	102,122
期末時価	89,343	85,668

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(1,186百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(2,396百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(622百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(5,182百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,438,225	461,212	227,303	3,126,741	63,605	3,190,347	-	3,190,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,587	3,656	112	9,356	538	9,895	9,895	-
計	2,443,813	464,869	227,415	3,136,098	64,144	3,200,243	9,895	3,190,347
セグメント利益	76,999	39,956	16,608	133,564	5,058	138,623	3,388	135,234
セグメント資産	1,559,783	422,268	399,144	2,381,197	296,481	2,677,678	36,045	2,641,633
その他の項目								
減価償却費	26,746	8,561	33,266	68,574	1,031	69,606	594	70,200
のれん償却費	661	34	-	695	419	1,115	-	1,115
持分法投資損益	2,468	8,947	637	7,115	904	8,019	43	7,976
減損損失	2,778	843	6,499	10,120	776	10,897	-	10,897
持分法適用会社への投資額	98,785	47,400	5,328	151,513	220,698	372,212	-	372,212
のれんの未償却残高	6,174	217	-	6,391	1,231	7,623	-	7,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,184	9,152	12,945	44,283	1,296	45,579	523	46,102

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油㈱、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,870,802	500,664	289,386	3,660,853	69,837	3,730,690	-	3,730,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,920	4,033	1,001	12,955	824	13,780	13,780	-
計	2,878,723	504,698	290,388	3,673,809	70,662	3,744,471	13,780	3,730,690
セグメント利益	88,639	42,231	66,815	197,687	7,253	204,941	3,617	201,323
セグメント資産	1,807,490	446,977	421,792	2,676,260	311,602	2,987,862	67,597	2,920,265
その他の項目								
減価償却費	27,603	8,897	29,783	66,284	1,071	67,356	551	67,907
のれん償却費	682	34	-	716	290	1,006	-	1,006
持分法投資損益	2,650	9,313	1,713	8,376	18,799	27,175	54	27,229
減損損失	1,663	59	7,004	8,727	-	8,727	-	8,727
持分法適用会社への投資額	92,820	48,501	5,950	147,272	233,800	381,072	-	381,072
のれんの未償却残高	5,598	182	-	5,781	942	6,723	-	6,723
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,503	6,873	15,110	56,487	2,444	58,931	447	59,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油㈱、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,403,764	499,497	168,910	92,891	25,283	3,190,347

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア : 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
 - 北米 : 米国・カナダ
 - 欧州 : 英国・ノルウェー等
 - その他地域 : 南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
819,321	114,854	60,075	27,835	1,022,086

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア : オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
 - 欧州 : 英国・ノルウェー等
 - その他地域 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,787,132	596,760	208,822	100,460	37,515	3,730,690

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
815,009	122,107	42,756	26,908	1,006,782

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都豊田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注)2(1)	898,069 (注)2(2)	未収金	41,985
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)3	148,961 (注)2(3)	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都豊田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注)2(1)	1,015,038 (注)2(2)	未収金	45,758
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)3	164,576 (注)2(3)	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。
- (3) 取引金額については、当社分の保証負担額を表示しています。

3. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）82,672百万円（前連結会計年度88,798百万円）及び貸付金（長期貸付金）52,751百万円（前連結会計年度31,892百万円）を供しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の貸付 (注)1(1),2	16,499 (注)1(2)	長期貸付金	31,892

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の貸付 (注)1(1),2	21,600 (注)1(2)	長期貸付金	52,751

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金利については、市場金利等を勘案して決定しています。
- (2) 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。

2. 上記「(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引」の(注) 3.に記載のとおり、同社の金融機関からの借入金の担保に供しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC及び昭和シェル石油㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		昭和シェル石油㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	57,734	89,537	476,543	572,243
固定資産合計	710,793	770,401	457,222	442,255
流動負債合計	23,490	23,159	483,720	509,071
固定負債合計	492,070	601,245	199,820	216,679
純資産合計	252,966	235,534	250,225	288,747
売上高	-	-	503,116	2,144,625
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,363	9,801	23,091	81,022
当期純利益又は当期 純損失()	9,363	9,801	14,094	52,084

(注) 昭和シェル石油㈱は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社となったため、前連結会計年度の損益計算書項目については、第4四半期連結会計期間の3ヶ月の決算数値を記載しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,649.83	4,177.40
1株当たり当期純利益(円)	551.19	845.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	88,164	162,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	88,164	162,307
期中平均株式数(千株)	159,952	192,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第1回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	10,000	1.01	なし	平成31年 9月20日
出光興産(株)	第2回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	-	0.62	なし	平成29年 9月20日
出光興産(株)	第3回無担保社債	平成25年 7月17日	25,000	25,000 (25,000)	0.72	なし	平成30年 7月17日
出光興産(株)	第4回無担保社債	平成26年 8月4日	20,000	20,000	0.54	なし	平成33年 8月4日
出光興産(株)	第5回無担保社債	平成29年 12月5日	-	10,000	0.20	なし	平成34年 12月5日
合計	-	-	65,000	65,000 (25,000)		-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	10,000	-	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287,054	94,039	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70,512	48,834	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	89	1.60	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	524,115	546,171	0.77	平成31年～40年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,557	1,475	1.60	平成31年～44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	104,005	138,001	0.00	-
合計	987,337	828,612	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度未借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,528	106,862	49,326	61,472
リース債務	92	102	105	107

【資産除去債務明細表】

(単位: 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	2,896	91	26	2,961
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭 生産設備の撤去費用等に基づくもの等	76,096	7,900	35,520	48,476
合計	78,992	7,992	35,546	51,437

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	831,713	1,697,382	2,664,360	3,730,690
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	38,737	88,853	181,458	212,165
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	25,367	57,329	145,076	162,307
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	158.59	325.34	776.50	845.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	158.59	166.21	421.95	82.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,764	18,785
受取手形	110	207
売掛金	3 247,398	3 373,369
商品及び製品	197,007	258,505
原材料及び貯蔵品	173,242	200,190
前払費用	2,858	3,007
短期貸付金	3 30,663	3 27,944
繰延税金資産	13,698	12,602
その他	3 61,250	3 69,667
貸倒引当金	2,699	797
流動資産合計	737,295	963,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,688	47,917
構築物	62,181	62,137
油槽	24,440	23,151
機械及び装置	80,745	79,390
車両運搬具	666	1,618
工具、器具及び備品	5,674	5,379
土地	1 582,862	1 576,965
建設仮勘定	3,459	8,055
有形固定資産合計	808,718	804,615
無形固定資産		
借地権	8,280	8,285
ソフトウェア	2,600	2,647
その他	285	394
無形固定資産合計	11,166	11,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1 35,254	1 36,780
関係会社株式	1 465,669	1 451,062
長期貸付金	3 7,475	3 14,196
繰延税金資産	46,653	41,051
その他	47,093	46,168
貸倒引当金	447	54
投資その他の資産合計	601,698	589,205
固定資産合計	1,421,583	1,405,147
資産合計	2,158,878	2,368,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 271,479	3 341,189
短期借入金	335,870	123,578
コマーシャル・ペーパー	104,005	138,001
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	1, 3 227,439	1, 3 290,982
未払費用	3 2,505	3 2,543
未払法人税等	9,869	-
前受金	3 21,521	3 22,422
預り金	3 56,756	3 92,168
賞与引当金	6,278	6,150
その他	13,615	22,331
流動負債合計	1,059,341	1,064,368
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	461,349	479,122
再評価に係る繰延税金負債	93,951	87,972
退職給付引当金	11,119	12,316
修繕引当金	27,106	25,227
その他	3 27,631	3 29,719
固定負債合計	676,159	674,357
負債合計	1,735,500	1,738,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	168,351
資本剰余金		
資本準備金	57,245	116,990
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	127,344
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,254	941
海外投資等損失準備金	424	736
固定資産圧縮積立金	33,449	32,448
繰越利益剰余金	51,932	134,210
利益剰余金合計	88,140	169,417
自己株式	131	133
株主資本合計	264,215	464,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,445	7,901
繰延ヘッジ損益	2,824	1,148
土地再評価差額金	155,541	158,171
評価・換算差額等合計	159,162	164,924
純資産合計	423,377	629,904
負債純資産合計	2,158,878	2,368,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,455,694	1 2,746,981
売上原価	1 2,162,302	1 2,432,652
売上総利益	293,391	314,329
販売費及び一般管理費	2 205,689	2 210,534
営業利益	87,701	103,794
営業外収益		
受取利息	1 661	1 773
受取配当金	1 18,150	1 27,658
補助金収入	870	2,764
その他	1 1,072	1 728
営業外収益合計	20,754	31,924
営業外費用		
支払利息	1 6,517	1 6,046
為替差損	1,092	53
その他	1 3,899	1 5,113
営業外費用合計	11,509	11,213
経常利益	96,946	124,505
特別利益		
固定資産売却益	3 1,402	3 1,683
投資有価証券売却益	1,320	414
関係会社株式売却益	39	3,385
特別利益合計	2,763	5,483
特別損失		
減損損失	3,616	1,713
固定資産売却損	4 122	4 268
固定資産除却損	5 6,013	5 3,043
関係会社株式評価損	-	12,388
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	6 13,810
その他	2,123	1,155
特別損失合計	11,875	32,379
税引前当期純利益	87,834	97,608
法人税、住民税及び事業税	9,519	1,994
法人税等調整額	13,016	4,344
法人税等合計	22,535	6,338
当期純利益	65,298	91,270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	7,748	30,447
当期変動額										
剰余金の配当									7,997	7,997
当期純利益									65,298	65,298
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立								992	992	-
その他利益剰余金の取崩						312	24	2,642	2,980	-
土地再評価差額金の取崩									392	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312	24	1,650	59,680	57,693
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	206,523	3,376	6,062	154,263	151,578	358,101
当期変動額							
剰余金の配当		7,997					7,997
当期純利益		65,298					65,298
自己株式の取得	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		392			392	392	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,068	3,237	1,670	7,976	7,976
当期変動額合計	0	57,692	3,068	3,237	1,277	7,583	65,276
当期末残高	131	264,215	6,445	2,824	155,541	159,162	423,377

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140
当期変動額										
新株の発行	59,744	59,744		59,744						
剰余金の配当									12,316	12,316
当期純利益									91,270	91,270
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立							349	1,126	1,476	-
その他利益剰余金の取崩						312	36	2,127	2,476	-
土地再評価差額金の取崩									2,324	2,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	59,744	59,744	-	59,744	-	312	312	1,000	82,277	81,277
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131	264,215	6,445	2,824	155,541	159,162	423,377
当期変動額							
新株の発行		119,489					119,489
剰余金の配当		12,316					12,316
当期純利益		91,270					91,270
自己株式の取得	1	1					1
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		2,324			2,324	2,324	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,455	1,676	4,953	8,086	8,086
当期変動額合計	1	200,764	1,455	1,676	2,629	5,762	206,527
当期末残高	133	464,980	7,901	1,148	158,171	164,924	629,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、外貨建借入金、原油・石油製品スワップ取引、先物取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、原油及び石油製品、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	4,355百万円	5,088百万円
関係会社株式	3,000百万円	3,000百万円
計	345,319百万円	346,051百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円（前事業年度90,645百万円）を供しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	27,632百万円	64,574百万円
計	27,632百万円	64,574百万円

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債務保証	135,926百万円	129,199百万円
経営指導念書	72	53
完工保証	148,961	164,576
計	284,960	293,829

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	150,238百万円	169,465百万円
長期金銭債権	7,345	14,196
短期金銭債務	79,103	144,305
長期金銭債務	667	824

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	659,974百万円	726,150百万円
仕入高	262,472	385,307
営業取引以外の取引による取引高	14,462	24,249

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	58,043百万円	60,103百万円
人件費	20,839	20,817
賞与引当金繰入額	4,140	4,104
退職給付引当金繰入額	2,266	1,939
貸倒引当金繰入額	295	45
作業費	48,453	48,515
減価償却費	8,986	8,985

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,398百万円	1,673百万円
建物等	4	9
計	1,402	1,683

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	86百万円	164百万円
建物等	35	104
計	122	268

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	126百万円	129百万円
構築物	133	218
機械及び装置	305	246
撤去工事代等	5,448	2,449
計	6,013	3,043

6 確定拠出年金制度移行に伴う損失

当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、当事業年度において確定給付年金制度に移管した上で、平成30年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う損失を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,244	1,054
関連会社株式	163,948	139,197	24,751
合計	169,248	143,442	25,806

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,610	689
関連会社株式	163,948	173,719	9,770
合計	169,248	178,329	9,081

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	150,172	134,815
関連会社株式	146,248	146,998

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	42,054百万円	39,617百万円
修繕引当金	8,314	7,724
投資にかかる税効果	27,134	7,686
固定資産の減損損失	7,922	6,691
退職給付引当金	6,068	5,965
確定拠出年金制度移行時未払金	-	4,168
ソフトウェア	4,587	3,837
販売価格見積計上	3,422	2,761
賞与引当金	1,937	1,883
繰延ヘッジ損失	1,817	1,446
事業構造改善費用	491	404
その他有価証券評価差額金	90	24
その他	4,927	3,404
繰延税金資産小計	108,767	85,616
評価性引当額	29,406	12,508
繰延税金資産合計	79,361	73,107
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	14,766百万円	14,320百万円
その他有価証券評価差額金	2,930	3,453
繰延ヘッジ利益	570	939
特別償却準備金	555	415
海外投資等損失準備金	187	325
繰延税金負債合計	19,008	19,454
繰延税金資産の純額	60,352	53,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	0.77
税額控除	1.15	1.02
評価性引当額	0.60	17.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.12	7.29
その他	1.02	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.66	6.49

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当 期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	169,588	2,354	2,645 (244)	169,297	121,380	2,751	47,917
	構築物	341,196	5,255	2,677 (22)	343,773	281,636	5,057	62,137
	油槽	174,627	1,674	201 (-)	176,100	152,948	2,956	23,151
	機械及び装置	1,194,052	16,899	24,269 (9)	1,186,682	1,107,292	17,996	79,390
	車両運搬具	5,365	1,282	199 (-)	6,448	4,830	330	1,618
	工具、器具及び 備品	39,574	1,981	1,154 (0)	40,400	35,021	2,270	5,379
	土地	582,862 [147,016]	80	5,977 (494) [2,741]	576,965 [144,275]	-	-	576,965
	建設仮勘定	3,459	37,229	32,632	8,055	-	-	8,055
	計	2,510,725	66,754	69,754 (771)	2,507,724	1,703,109	31,362	804,615
無形固 定資産	借地権	8,280	4	- (-)	8,285	-	-	8,285
	ソフトウェア	6,192	948	- (-)	7,140	4,493	901	2,647
	その他	1,347	177	6 (0)	1,517	1,122	67	394
	計	15,819	1,130	6 (0)	16,943	5,616	968	11,327

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ()内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等 27,581百万円
SS施設、物流設備等 9,647百万円

(注4) 土地の []の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,146	185	2,480	851
賞与引当金	6,278	6,150	6,278	6,150
修繕引当金	27,106	16,538	18,417	25,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第102期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第103期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出
（第103期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第103期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
平成29年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における有価証券の募集）に基づく臨時報告書です。
平成30年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
平成30年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。
平成30年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成29年7月5日関東財務局長に提出
平成29年7月3日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集）に係る訂正報告書です。
平成29年7月12日関東財務局長に提出
平成29年7月3日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集）及び平成29年7月5日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書です。
平成29年7月21日関東財務局長に提出
平成29年7月3日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集）、平成29年7月5日提出の臨時報告書の訂正報告書及び平成29年7月12日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書です。
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成29年7月3日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年7月5日関東財務局長に提出
平成29年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成29年7月12日関東財務局長に提出
平成29年7月3日提出の有価証券届出書及び平成29年7月5日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書です。
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成29年9月11日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書

平成30年 2月15日関東財務局長に提出
平成30年 4月 3日関東財務局長に提出
平成30年 5月15日関東財務局長に提出

- (10) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成29年11月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 直 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 直 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。